

海士町地域防災計画

Ⅱ. 震災編

(地震災害対策計画)

(津波災害対策計画)

震災編（地震災害対策計画）**◆ 第1章 総則**

第1節 計画の概要	1
1 計画の目的	1
2 計画の性格	1
第2節 計画の方針	2
1 震災対策の基本的な考え方	2
2 地震及び津波対策における基本的な課題	2
3 計画の目標	3
第3節 地震防災環境	4
1 地震災害履歴	4
第4節 地震・津波の想定	6
1 津波災害の想定	6
第5節 防災関係機関等の処理すべき防災事務又は業務の大綱	8

◆ 第2章 予防計画

第1節 地盤災害の予防	9
1 基本的な考え方	9
2 液状化危険地域の予防対策	9
第2節 建築物・公共土木施設災害の予防	11
1 基本的な考え方	11
2 建築物の耐震化の推進	11
3 まちの不燃化	12
4 ライフライン施設の安全化	12
5 交通施設の安全化	14
6 文教施設の安全化	14
7 その他の公共土木施設の安全化	14
第3節 危険物施設等の安全対策	15
1 基本的な考え方	15
2 消防法に定める危険物施設の予防対策	15
3 高圧ガス施設の予防対策	15
4 火薬類施設の予防対策	16
5 毒劇物取扱い施設の保安対策	16
第4節 農林漁業施設災害の予防	17
1 基本的な考え方	17
2 農業施設災害の防止対策	17
3 漁業施設災害の防止対策	17
第5節 防災活動体制の整備	18
1 基本的な考え方	18

第6節 情報管理及び広報体制の整備	19
1 基本的な考え方	19
2 情報通信設備の整備	19
3 広報体制の整備	19
第7節 避難予防対策	20
1 基本的な考え方	20
第8節 火災予防	21
1 基本的な考え方	21
2 出火防止	21
3 初期消火力の向上	21
第9節 救急・救助体制の整備	22
1 救急・救助用資機材等の整備	22
第10節 医療体制の整備	23
第11節 交通確保・規制体制の整備	24
第12節 輸送体制の整備	25
1 基本的な考え方	25
第13節 防災施設・装備等の整備	26
第14節 食料・飲料水及び生活必需品等確保・供給体制の整備	27
第15節 廃棄物等の処理体制の整備	28
第16節 防疫・保健衛生体制の整備	29
第17節 消防団及び自主防災組織等の育成強化	30
1 消防団及び自主防災組織の育成強化	30
2 事業所等の防災組織の育成強化	30
第18節 災害ボランティア活動環境の整備	31
第19節 防災教育	32
1 基本的な考え方	32
2 職員に対する防災教育	32
3 町民に対する防災教育	33
4 学校教育における防災教育	34
5 防災上重要な施設の職員等に対する教育	35
6 事業所における防災の推進	35
7 災害教訓の伝承	35
第20節 防災訓練	36
1 基本的な考え方	36
2 総合防災訓練	36
3 個別訓練	36
4 シミュレーション訓練	37
第21節 要配慮者の安全確保体制の整備	38
第22節 孤立防止対策	39

◆ 第3章 応急対策計画

第1節 応急活動体制	40
1 基本的な考え方	40
2 応急活動体制の基準	40
3 災害警戒本部設置の体制	41
4 災害対策本部設置の体制	41
5 動員計画	41
6 労働力の確保	42
7 県防災ヘリの活用	42
第2節 災害情報の収集・伝達	43
1 基本的な考え方	43
2 情報管理体制の確立	43
3 地震情報の収集・伝達	44
4 被害情報等の収集・伝達	44
第3節 災害広報	45
1 基本的な考え方	45
2 町による災害広報の実施	45
3 防災関係機関による災害広報の実施	45
4 住民等からの問い合わせに対する対応	45
第4節 広域応援体制	46
第5節 自衛隊の災害派遣体制	47
第6節 海上保安庁への応援協力体制	48
第7節 災害救助法の適用	49
第8節 避難活動	50
1 基本的な考え方	50
第9節 消防活動	51
第10節 救急・救助活動	52
第11節 医療救護	53
1 基本的な考え方	53
第12節 警備活動	54
第13節 交通確保、規制	55
第14節 緊急輸送	56
第15節 浸水対策	57
1 基本的な考え方	57
2 水防体制の確立	57
3 浸水被害の拡大防止	57
第16節 土砂災害対策	58
1 基本的な考え方	58
第17節 ライフライン施設等の応急復旧	59

1 建築物及び宅地の応急対策	59
2 危険物施設の応急対策	60
3 ライフライン施設の応急対策	61
第18節 要配慮者の安全確保	62
第19節 孤立地区対策	63
1 基本的な考え方	63
第20節 食料、飲料水及び生活必需品等の供給	64
第21節 災害ボランティアの受け入れ、支援	65
第22節 文教対策	66
第23節 廃棄物等の処理	67
第24節 防疫・保健衛生、環境衛生対策	68
第25節 遺体の搜索、処理及び埋・火葬	69
第26節 住宅確保及び応急対策	70
第27節 農林漁業関係被害の拡大防止	71
1 基本的な考え方	71
 ◆ 第4章 復旧・復興計画	
第1節 災害復旧・復興事業の実施	72
第2節 生活再建等支援対策の実施	73
第3節 激甚災害の指定	74

震災編（津波災害対策計画）

◆ 第1章 予防計画

第1節 津波災害の予防	75
1 基本的な考え方	75
2 津波災害対策の想定	75
3 海岸保全事業の推進	75
4 津波に強いまちづくり	76
第2節 情報伝達体制の整備	78
1 基本的な考え方	78
2 津波監視体制の確立	78
3 津波監視、情報伝達体制の整備	78
4 予報及び警報等伝達体制の整備	79
5 総合防災情報システムの運用体制の整備	79
6 災害広報体制等の整備	79
第3節 防災活動体制の整備	80
第4節 防災施設、装備等の整備	81
第5節 孤立地区対策	82
第6節 避難予防対策	83
1 基本的な考え方	83
2 避難計画の作成	84
3 避難誘導體制の整備	85
4 避難所等の選定、確保及び周知	88
第7節 救急・救助体制の整備	89
第8節 医療体制の整備	90
第9節 交通確保・規制体制の整備	91
第10節 輸送体制の整備	92
第11節 食料・飲料水・生活必需品・防災資機材の確保・供給体制の整備	93
第12節 要配慮者等安全確保体制の整備	94
第13節 廃棄物等の処理体制の整備	95
第14節 防疫・保健衛生体制の整備	96
第15節 消防団、水防団及び自主防災組織の育成強化	97
1 防災活動及び避難誘導等における安全確保	97
第16節 防災教育	98
1 基本的な考え方	98
2 職員に対する防災教育	98
3 町民に対する防災教育	98
4 学校教育における防災教育	101
5 防災上重要な施設の職員等に対する教育	102
6 事業所における防災の推進	102

7 災害教訓の伝承-----	103
第17節 防災訓練-----	104
1 津波防災訓練-----	104
 ◆ 第2章 応急対策計画	
第1節 応急活動体制-----	105
1 応急活動体制-----	105
第2節 災害情報の収集-----	106
1 基本的な考え方-----	106
2 津波情報の種類-----	106
3 津波に関する情報の伝達系統及び方法-----	110
第3節 災害広報計画-----	111
1 基本的な考え方-----	111
2 町による広報の実施-----	111
第4節 広域応援体制-----	113
第5節 自衛隊の災害派遣体制-----	114
第6節 海上保安庁への応援協力体制-----	115
第7節 災害救助法の適用-----	116
第8節 避難計画-----	117
1 基本的な考え方-----	117
2 要避難状況の早期把握・判断-----	117
3 避難指示等の実施-----	118
4 避難の方法-----	118
第9節 消防活動-----	119
第10節 救急・救助計画-----	120
1 基本的な考え方-----	120
第11節 医療計画-----	121
第12節 警備計画-----	122
第13節 交通確保・規制計画-----	123
第14節 緊急輸送計画-----	124
第15節 ライフライン施設等の応急復旧計画-----	125
第16節 要配慮者の安全確保と支援体制-----	126
第17節 食料、飲料水、生活必需品等の供給計画-----	127
第18節 文教対策計画-----	128
第19節 廃棄物処理対策-----	129
第20節 防疫・保健衛生等に関する活動-----	130
第21節 遺体の搜索・処理及び埋・火葬-----	131
第22節 農作物、家畜及び関連施設の応急対策-----	132
第23節 河川施設及びその他の公共施設の応急対策-----	133

第24節 住宅確保及び応急復旧計画	134
-------------------	-----

◆ 第3章 復旧・復興計画

第1節 災害復旧・復興事業の実施	135
第2節 生活再建等支援対策の実施	136
第3節 激甚災害の指定	137

海士町地域防災計画

Ⅱ. 震災編

(地震災害対策計画)

震災編（地震災害対策計画）

◆ 第1章 総則

第1節 計画の概要

1 計画の目的

この計画は、地震災害発生時に、本町並びにその他の防災関係機関が、応急対策を計画的、有機的に実施するにあたり必要な基本的事項を総合的に定め、もって、震災から住民の生命、身体及び財産を保護することを目的とする。

なお、本総則が「津波災害対策編」の総則を兼ねるが、津波災害の計画は「津波災害対策編」に定める。

2 計画の性格

2-1 計画について

この計画は、海士町地域の防災対策に関する基本的計画であって、各種の防災に関する計画は、本計画の一環として体系づけるものである。

また、この計画は、町が実施する防災の事務及び業務を主体とし、他の防災関係機関の処理すべき防災の事務又は業務の大綱をも掲げて、これらを総合化したものである。

本計画は、震災対策に関して総合的かつ基本的な性格を有するものであり、本町が行うべき各種対策を「予防」、「応急対策」、「復旧・復興」の時系列ごとに配置している。

本計画の全体構成及び主な内容は、次のとおり。

以下、基本計画編（第1章 総則 第1節）に準ずる。

第2節 計画の方針

基本計画編（第1章 総則 第2節）に準ずる。なお、地震災害対策においては、以下の点に留意する。

1 震災対策の基本的な考え方

平成7年1月17日に発生した「阪神・淡路大震災」は、6,430余名もの尊い命を奪うとともに、被災地域に大きな痕跡を残した。また、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」（M9.0）は日本観測史上最大の地震となり、場所によっては波高10m以上、最大遡上高40.1mにも上る大津波が発生し、東北地方と関東地方の太平洋沿岸部に壊滅的な被害をもたらした。こうした地震災害から町民の安全を守ることは町の基本的な責務であり、これら既往の大災害から得られた数多くの教訓・課題を礎として、防災関係機関等の協力を得ながらあらゆる手段、方法を用いて対策に万全を期する必要がある。

本町における震災対策に関する基本的な課題を踏まえ、以下に基本方針等を設定した。

2 地震及び津波対策における基本的な課題

本町は、自然条件及び市街地形成過程等からみて、津波による災害の発生原因を内包している。これらの災害防止と町民の安全を守ることは町の基本的な責務であり、防災関係機関等の協力を得て、あらゆる手段、方法を用いて対策に万全を期する必要がある。

2-1 地震及び津波への対応

本町は、日本海に存する離島の町であり周囲を海に囲まれていることから、地震の震動による被害だけでなく、津波による災害を被る可能性が高い。過去にも、昭和58年の日本海中部地震の際、菱浦地区において津波による床上浸水等の被害が発生している。

2-2 火災への対応

東日本大震災では津波による住宅の損傷等により火災が発生しており、海岸部の木造老朽住宅の密集地には幅員の狭い道路が多く、災害時に消防活動の困難な区域が発生するおそれがある。

3 計画の目標

地域防災力の向上にあたっては、上記の基本的な課題や本町における防災環境等を踏まえ、本町の地域特性を反映した防災対策の基本姿勢及び骨格的な施策を明らかにし、具体的な防災対策が進められるように方向性を明確化しておくことが重要である。

本計画においては、計画策定後に重点的に取り組む目標として、次の項目を定める。

3-1 災害に強い島づくりの推進

- ① 避難場所の周知と防災訓練の実施
- ② 町全体や地区ごとの指示体制の確立
- ③ 防災無線の定期的なメンテナンスとデジタル化の検討
- ④ 備蓄倉庫等の整備の推進

3-2 火災に強い島づくり、地域づくりの推進

- ① 消火栓や防火水槽など消防設備の維持
- ② 地域での消化訓練の定期的な実施
- ③ 消防団員の知識向上の機会の創出
- ④ 消防団活動の充実と広域消防署との連携強化

第3節 地震防災環境

基本計画編（第1章 総則 第3節）に準ずる。なお、地震災害対策においては、以下の点に留意する。

1 地震災害履歴

1-1 島根県における既往の地震災害

島根県内において過去に発生した（又は影響を及ぼした）地震のうち、被害の大きかったものは次のとおり。

既往の地震災害における島根県の被害状況

災害発生 年 月 日	北 緯 東 経	規 模 (マグニチュード)	震 央 地 名 (地 震 名)	人的被害(人)		住 宅 被 害 (棟)			
				死者	負傷	全壊	半壊	一部 損壊	浸水
1872.3.14 明治5年	35.15° 132.1°	7.1 ±0.2	島根県西部沿岸 (浜田地震)	551	582	4,506	6,072		
1964.6.16 昭和39年	38° 22.2′ 139° 12.7′	7.5	新潟県下越沖 (新潟地震)					38	床下1
1977.5.2 昭和52年	35° 09.0′ 132° 42.0′	5.6	島根県東部					108	
1978.6.4 昭和53年	35° 05.0′ 132° 42.0′	6.1	島根県東部				5	55	
1983.5.26 昭和58年	40° 21.6′ 139° 04.4′	7.7	秋田県沖 (昭和58年(1983年)日 本海中部地震)		5				床上141 床下277
1991.8.28 平成3年	35° 19.4′ 133° 11.2′	5.9	島根県東部					22	
1993.7.12 平成5年	42° 46.9′ 139° 10.8′	7.8	北海道南西沖 (平成5年(1993年)北 海道南西沖地震)						床上5 床下78
2000.10.6 平成12年	35° 16.4′ 133° 20.9′	7.3	鳥取県西部 (平成12年(2000年)鳥 取県西部地震)		11	34	576	3,456	
2001.3.24 平成13年	34° 07.9′ 132° 41.6′	6.7	安芸灘 (平成13年(2001年)芸 予地震)		3			10	
2018.4.9 平成30年	35° 11.0′ 132° 35.2′	6.1	島根県西部		9	16	58	556	

(注) 島根県地域防災計画(震災編)「地震災害履歴」より、主な事項を抜粋した。

1-2 本町における近年の津波災害による被害状況

(1) 日本海中部地震（昭和58年5月26日）

本町において、床上・床下浸水、船舶・漁具・養殖被害、道路、漁港港湾、砂防施設被害等、

多大の被害が生じた。

第4節 地震・津波の想定

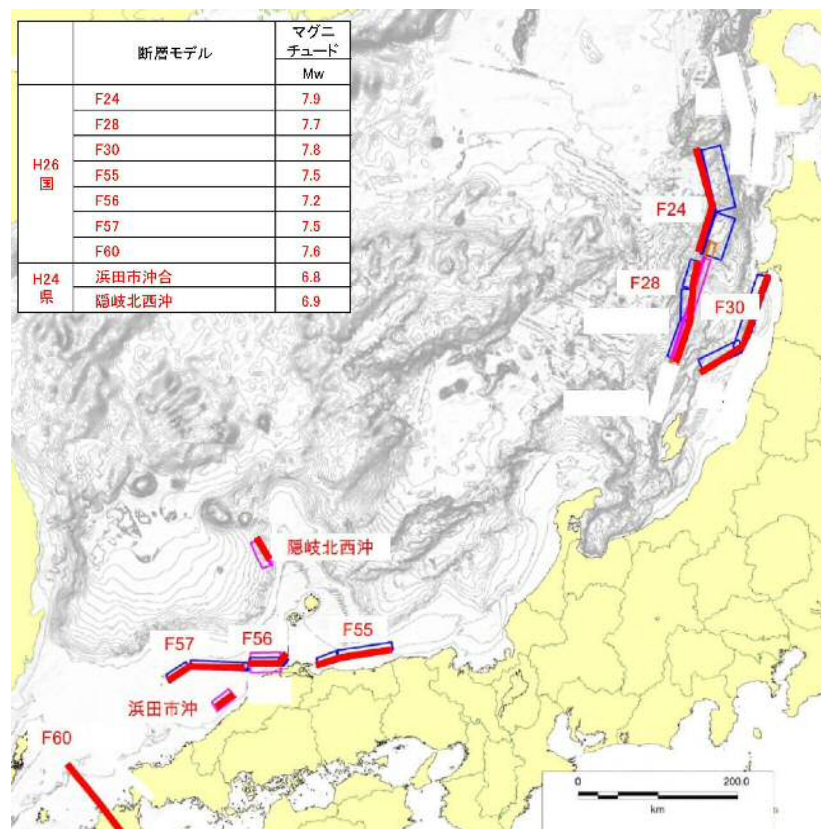
1 津波災害の想定

「島根県地震・津波被害想定調査」が実施され、以下に示す9つの断層が対象とされた。

- ① 青森県西方沖合（F24）断層
- ② F28 断層
- ③ F30 断層
- ④ 鳥取県沖合（F55）断層
- ⑤ 島根半島沖合（F56）断層
- ⑥ 島根県西方沖合（F57）断層
- ⑦ F60 断層
- ⑧ 浜田市沖合断層
- ⑨ 隠岐北西沖断層

想定の結果、青森県西方沖合（F24）（M7.9）を震源とする地震による津波最高水位が最も高くなり 4.89m、最大波到達時間は 158 分、最大波が最も早く到達する地震は、島根半島沖合（F56）を震源とする地震で、津波最高水位は 1.81m、最大波到達時間は 61 分という結果が出ている。

但し、シミュレーションは特定の条件の下での想定であり、想定以上の津波が来る可能性には注意しなければならない。



海士町での津波最高水位と最大波到達時間

想定断層	代表地点	津波最高水位	最大波到達時間
青森県西方沖合 (F24)	保々見港	4.89 m	158分
F28	保々見港	4.11 m	158分
F30	保々見港	4.61 m	174分
鳥取県沖合 (F55)	保々見港	2.55 m	71分
島根半島沖合 (F56)	保々見港	1.81 m	61分

※島根県地震・津波被害想定調査 報告書より

本町の地理的位置等により、島根県の想定している地震では津波による被害の他は、大きな被害は想定されていない。しかし、いつ想定を超える地震が発生しないとは言えない状況であり、本町でも地震災害に備えておかなければならない。

第5節 防災関係機関等の処理すべき防災事務又は業務の大綱

基本計画編（第1章 総則 第4節）に準ずる。

震災編（地震災害対策計画）

◆ 第2章 予防計画

第1節 地盤災害の予防

1 基本的な考え方

地震による被害の程度は、地盤の状況により大きく左右される。地震による被害を予防又は軽減するためには、その土地の地形、地質を十分に理解し、自然条件に適合した土地の利用形態となっているかどうかを確認し、適合していない場合には、適正な土地利用を推進するとともに、土砂災害のおそれがある地域における被害軽減対策を実施する必要がある。

なお、震災後は地盤が緩んでいるため、風水害等の他の自然条件によっても土砂災害が発生しやすくなるため、二次災害の防止に向け、危険箇所の点検、降雨時の警戒基準の変更等を行う必要がある。

地盤災害の予防については、基本計画編（第2章 予防計画 第2節）に準ずる。

なお液状化対策については以下の点に留意する。

2 液状化危険地域の予防対策

◆担当部署【環境整備課、地産地商課】

2-1 液状化現象の調査研究

町の北東から南西にかけて沖積平野が広がっており、震災時には地盤の液状化現象が発生し、建築物及び地下埋設物に被害をもたらす可能性がある。

地盤の液状化現象に関する調査研究について、県、大学及び各種研究機関における調査研究の成果を参考にし、液状化が予想される地域の分布状況等の各種資料の整備に努める。

2-2 液状化対策工法の指導

震災時に液状化現象が予測される地域に対しては、周辺環境への影響等を考慮して以下の工法をはじめとする各種工法を、設置主体者及び設計者に対して普及させ施設整備に反映させる。

(1) 土木施設構造物（道路施設、港湾施設、河川施設、橋梁及び下水道施設等）

地盤改良による工法と、構造物により対応する方法とがある。それぞれの概要は次のとおり。

	概要	代表的工法
地盤改良による工法	地盤を液状化しない材料と入れ替える工法	置換工法
	振動又は衝撃により、地盤内に砂杭を形成し地盤を締め固める工法	サンドコンパクション工法
	押さえ盛土により地盤を過圧密にする工法	盛土工法
	地盤に凝固剤を攪拌混合する固化工法	深層混合処理工法
	地盤内に碎石杭を形成し、過剰間隙水圧を消散させる工法	グラベルドレーン工法
構造物により対応する方法	構造物の周囲を矢板等で囲い、内部の拘束圧を高める工法	連壁工法
	支持杭や鉄筋コンクリート壁の打ち増し等、既設構造物の耐力を増す方法等	支持工法及び補強工法

(2) 建築物

建築物の液状化対策工法としては地盤改良工法が有効であるが、液状化現象の発生時に建築物が大きな被害を受けないよう、建築物の耐震化工法を施しておくことも重要である。

地盤に液状化の可能性がある場合、次の対策を指導する。

種別	概要	代表的工法
改良	置き換え、締固め、固化等有効な地盤改良を行う	置換工法、サンドコンパクション工法、深層混合処理工法
荷重分散	基礎を一体の鉄筋コンクリート造にし、接地荷重を分散し小さくする	布基礎、べた基礎等
支持	基礎杭を用いる	支持杭

(3) 地下埋設物

管路に施す工法と、地盤改良工法の二つに大別される。それぞれの工法の概要は次のとおり。

(ア) 管路に施す工法

- ・ 既存施設の耐震性調査や被害想定を実施し、耐震性の低い施設については既設管の補強措置及び地盤改良対策の推進を図る
- ・ 管渠の設計に先立ち、土質調査又は既存資料による周辺地盤の液状化判定を行い、必要に応じ地盤改良等の対策を施す
- ・ ダクタイル鋳鉄管・鋼管等の耐震管の採用及び継ぎ手等管路の耐震性向上に努める
- ・ 管渠の接続部には、可とう性継ぎ手を用いることにより耐震性の向上を図る
- ・ ガス管においては、ポリエチレン管への切替を推進し、耐震性向上に努める

(イ) 地盤改良による工法

（土木施設構造物に対する対策工法と同じ）

2-3 液状化ハザードマップ等の作成及び住民への周知

町は、液状化被害の危険性を示した図等に避難場所など、地震が発生したときの円滑な避難を確保するために必要な事項を記載した液状化ハザードマップを作成し、町民へ周知するよう努める。

第2節 建築物・公共土木施設災害の予防

1 基本的な考え方

地震発生時の応急対策活動の拠点となる建築物等、防災上重要な建築物としての公共施設をはじめ道路等の交通施設、電気、ガス、上水道、下水道、電話等のライフライン施設、河川、港湾、その他の公共土木施設並びに文教施設において、人的被害を防止し、応急対策活動拠点や被災者救護施設の確保を図るため、各施設の耐震性に対する設計指針の策定等により、耐震化・不燃化を促進し、被害を最小限にとどめるよう万全の措置を講ずる。

国、県及び町は、緊急輸送ルートの確保を早期に確実に図るため、空港・港湾等の主要な拠点とのアクセス強化、ネットワーク機能の向上、道路防災対策等を通じて、強靱で信頼性の高い道路網の整備を図る。

また、避難路、緊急輸送道路など防災上重要な経路を構成する道路について、災害時の交通の確保を図るため、必要に応じて、区域を指定して道路の占用の禁止又は制限を行うとともに、国が促進する一般送配電事業者、電気通信事業者における無電柱化の取組と連携しつつ、無電柱化の促進を図る。

2 建築物の耐震化の推進

2-1 防災拠点の耐震化の推進

◆担当部署【総務課】

防災拠点施設（庁舎、消防署等）は、応急対策活動の拠点となる施設であるため、耐震化・不燃化について特に推進する。

2-2 耐震化推進体制の整備と一般住宅の耐震化

◆担当部署【総務課】

- (ア) 耐震診断・耐震改修及び応急危険度判定や、被災度区分判定等を行う建築技術者を養成するため、講習会の開催や情報の提供を行う。
- (イ) 災害対策活動を行う技術者の確保や技術の開発・実施方策等について、平素より建築関連団体との協力・支援体制を整備し情報交換等を行う。
- (ウ) 地震に対する建築防災に関して、情報の提供や広報活動、講習会の開催及び相談窓口の設置等を行い、町民や建築技術者の意識の啓発と一般建築物の耐震化を促進する。
- (エ) 町は、平常時より、災害による被害が予測される空家等の状況の確認に努めるものとする。また、災害時に、適切な管理のなされていない空家等に対し、緊急に安全を確保するための必要最小限の措置として、必要に応じて、外壁等の飛散のおそれのある部分や、応急措置の支障となる空家等の全部又は一部の除却等の措置を行うものとする。

2-3 防災上重要な建築物・不特定多数の人が利用する建築物の耐震化

◆担当部署【総務課、教育委員会】

- (ア) 防災上重要な施設のうち、重点的に耐震化を図る建築物（防災上重要な建築物）を指定して耐震性能の調査を行い、必要に応じて耐震改修等を行う。

- (イ) 診療所等不特定多数の者が利用する施設の管理者に対し、「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に定める耐震診断・耐震改修の実施について指導する。
- (ウ) 役場等の防災上重要な施設や、学校、診療所、社会福祉施設等多数の者が利用する施設等の公共建築物については、耐震診断の実施状況や実施結果を基にした耐震性に係るリストを作成し、その結果を町民に公表するよう努める。
- (エ) 社会福祉施設等の利用者の安全確保を図るために、耐震化対策を講じていない施設等の管理者に対して、耐震診断や耐震改修について必要に応じ指導又は助言を行う。

2-4 各種データの整備保全

◆担当部署【関係各課】

復興の円滑化のため、あらかじめ各種データ（戸籍、住民基本台帳、不動産登記、地積、公共施設、地下埋設物等情報及び測量図面等のデータの整備保存並びにバックアップ体制の整備）の整備保全を図る。

3 まちの不燃化

◆担当部署【総務課、環境整備課】

3-1 建築物の不燃化

木造住宅等が密集する地域においては、大規模災害時に大火災が発生するなど防災上危険な状況にあることから、建築物の不燃化を促進する。

3-2 消火活動困難地域の解消

各種面的整備等により、道路・空地等を確保し、消火活動困難地域の解消に努める。

また、広幅員の道路・公園等の延焼遮断帯の整備や空地等の確保により、火災の延焼防止に努める。

3-3 消防水利・防火水槽等の整備

消防力の基準に照らし、消防施設等の充足状況を勘案するとともに、管路の耐震化、消防水利及び防火水槽（耐水性貯水槽）の整備を推進する。

3-4 特殊建築物等の安全化

建築基準法第6条第1項第1号に規定される特殊建築物（不特定の人が集まる施設、診療所、学校、旅館・ホテル等多数の人が滞在する施設や自動車車庫等火災の危険性が高い施設等）について、次のとおり安全化推進のための対策を実施する。

- ① 特殊建築物の不燃化等の促進
- ② 所有者及び管理者による、敷地、構造及び設備の状況に関する定期的な調査・検査の実施

3-5 町民等への意識啓発

老朽化した木造建築物を中心に、建築物の不燃化等の必要性について、印刷物の配布、講習会等の開催により周知を図るよう努める。

また、既存建物の改修を行う際の相談窓口の設置を検討する。

4 ライフライン施設の安全化

4-1 電力施設

基本計画編（第2章 予防計画 第4節4）に準ずる。

4-2 LPガス施設

◆担当部署【島根県LPガス協会、LPガス販売業者、総務課】

(1) 現況

施設	LPガス貯蔵施設 (タンク)	オートガスタンク	LPガス消費プラント
箇所数	—	1	—

(2) 安全化対策

LPガス施設における安全化対策は次のとおり。

- ① 新規工事施工時及び定期の調査・点検等の際、次の事項の整備を行い、安全化に努める
 - (ア) LPガス設備全般について、ガス埋設導管のポリエチレン管への切り替えを進めるなど安全性が確保できるよう整備を進める
 - (イ) 容器は、災害時に転倒しないように堅固で水平な基礎の上に設置し、転倒防止用のチェーンにより固定する
 - (ウ) 感震機能付きマイコンメーター等の安全器具の普及に努める

(3) 防災教育・防災訓練の充実

- ① 防災訓練の実施や災害時の対応マニュアルの作成等ソフト面の充実を図る
- ② 二次災害を防止するため、一般消費者に対して、特に高齢者にはわかりやすく、災害時には速やかな対応ができるよう、次のような啓発を行う
 - (ア) 災害発生時の初期防災活動等について記したパンフレット等を配布し、内容について説明する
 - (イ) 災害発生時は、ガス器具の使用に留意し、異常があった時は販売業者の点検を受けるよう指導する
 - (ウ) 災害発生時は、火を全部消し、元栓・器具栓を閉め、容器のバルブも閉めるよう指導する

4-3 簡易水道施設

◆担当部署【総務課、環境整備課】

(1) 安全化対策

簡易水道施設における安全化対策は次のとおり。

自主保安 体制の構築	1 取水、浄水、配水施設等水道施設の重要構造物について、安全性の診断等により老朽度及び構造を把握し、耐震性の低い施設の補強、増強等を行う 2 送水管・配水管は大きな被害を受けるため、継ぎ手は伸縮性のある離脱防止型に取り替える 3 情報伝送設備や遠隔監視・制御設備、自家発電設備等を整備する 4 給水装置や受水槽の安全化を、水道利用者の協力により推進する 5 避難所等の防災上重要な拠点の関係部局と連携して、緊急時用貯水槽や大口径配水管を整備することにより、貯水機能を強化する 6 水道の広域化を促し、施設全体の機能の向上を目指す
防災教育 防災訓練	1 各種研修会、講習会、有事を想定した模擬訓練等を通じて、災害時における判断力の養成、防災上の知識及び技術の向上を図る 2 地震時の配備編成や各自の職務分担について周知徹底を図る

以下、基本計画編（第2章 予防計画 第4節4）に準ずる。

5 交通施設の安全化

基本計画編（第2章 予防計画 第4節5）に準ずる。なお、地震災害対策においては、以下の点に留意する。

5-1 港湾施設

(1) 安全化対策

必要に応じて耐震性の点検及び補強工事等を実施する。震災時に避難救助活動の拠点となる港湾については、耐震対策を検討する。

5-2 漁港施設

(1) 安全化対策

必要に応じて耐震性の点検及び補強工事等を実施する。震災時に避難救助活動の拠点となる漁港については、耐震対策を検討する。

6 文教施設の安全化

基本計画編（第2章 予防計画 第4節6）に準ずる。

7 その他の公共土木施設の安全化

基本計画編（第2章 予防計画 第4節7）に準ずる。

第3節 危険物施設等の安全対策

1 基本的な考え方

地震による危険物施設等の災害を未然に防ぎ、被害の拡大を防止するため、危険物施設管理者等に対し自主的な保安体制の強化を図るよう、県及び関係機関と連携して指導等を実施する。

2 消防法に定める危険物施設の予防対策

◆担当部署【総務課、環境整備課】

2-1 予防計画

過去の地震災害の経験から、消防法をはじめ関係法令の一部改正による耐震基準設計の強化が図られている施設もあるが、軟弱な地盤地域においては施設が被災する危険性が依然として高いため、県及び関係機関と連携し、危険物施設の実態把握、指導及び普及啓発を引き続き推進する。

3 高圧ガス施設の予防対策

◆担当部署【総務課】

3-1 予防計画

(1) 施設の耐震性強化

ガス導管の施設は、ポリエチレン管、銅管（溶接、又は機械的接合）等耐震性のあるものを用いるよう指導する。

(2) 保安指導、保安教育

県及び関係機関と連携し、関係法令（高圧ガス保安法・液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律）に基づき、保安検査・立入検査等を行い、以下の事項について指導する。

- ① 高圧ガス製造、販売、貯蔵、移動、消費、容器の取扱い
- ② 高圧ガス施設の管理者、高圧ガス保安統括者及び保安係員等が非常時にとるべき措置

(3) 自主保安体制の確立

関係事業所は、次の点に留意し自主保安体制を確立する。

- ① 定期自主検査の実施と必要事項の保存
- ② 防災設備の維持管理、整備及び点検
- ③ 緊急時の関係機関に対する通報体制の確立
- ④ 防災訓練の実施や災害対応マニュアルの作成

4 火薬類施設の予防対策

◆担当部署【総務課】

4-1 予防計画

(1) 保安指導及び保安教育

県及び関係機関と連携し、火薬類取締法に基づき、製造、販売、貯蔵、消費及びその他の取扱いについて、保安検査・立入検査等により適正な保安管理を指導する。

(2) 自主保安体制の確立

火薬類取扱業者は、次の点に留意し自主保安体制を確立する。

- ① 年2回以上の定期自主検査の実施（火薬庫の所有者又は管理者の場合）
- ② 防災設備の維持管理、整備及び点検
- ③ 緊急時の関係機関に対する通報体制の確立
- ④ 防災訓練の実施や災害対応マニュアルの作成

5 毒劇物取扱い施設の保安対策

◆担当部署【総務課】

5-1 予防計画

県及び関係機関と協力して毒劇物取扱い施設の実態把握に努めるとともに、次の点に留意し自主保安体制を確立するよう事業所への指導を行う。

- ① 研修会等における耐震教育の徹底
- ② 立入検査時における耐震措置及び施設の耐震化の指導
- ③ 毒劇物の流出防止・中和等の除去活動体制の整備
- ④ 緊急連絡、資材確保等の応急マニュアルの整備
- ⑤ 治療方法を記した書類の整備

第4節 農林漁業施設災害の予防

1 基本的な考え方

農林水産物や農林漁業関連施設の被害を防止するために必要な対策を実施する。

2 農業施設災害の防止対策

◆担当部署【地産地商課】

- ① 農業用ため池は、決壊した場合下流に与える影響が大きいため、適正な管理を行う
- ② 老朽化し、安全性に不安のある農業用ため池については、抜本的な改修や減災対策を行い適切な維持管理に努める

3 漁業施設災害の防止対策

基本計画編（第2章 予防計画 第5節3）に準ずる。なお、地震災害対策においては、以下の点に留意する。

3-1 漁港

必要に応じて耐震性の点検及び補強工事等を検討し、震災時に避難救助活動の拠点になる漁港については、耐震対策を検討する。

3-4 漁船

出漁中の漁船に対する無線等による災害情報の緊急連絡体制を整備する。

第5節 防災活動体制の整備

1 基本的な考え方

地震災害時の効果的な応急対策を迅速に実施できるよう、町及び関係機関の防災組織及び防災体制を整備する。防災組織及び防災体制の整備に際しては、各々の組織の特性を踏まえ、地震災害時の迅速な初動（警戒）体制を確立できるようにしておく必要がある。

発災後の円滑な応急対応、復旧・復興のため、災害対応経験者をリスト化するなど、災害時に活用できる人材を確保し、即応できる体制の整備に努めるものとする。

以下、基本計画編（第2章 予防計画 第6節）に準ずる。

第6節 情報管理及び広報体制の整備

1 基本的な考え方

災害時及び災害が発生するおそれがある場合に、関連する情報を迅速に収集・整理し、町民等に対して的確な広報を実施することにより、被害を未然に防ぐとともに減災に向けた最善の対応が行える体制を整備する。

Lアラート（災害情報共有システム）で発信する災害関連情報等の多様化に努めるとともに情報の地図化等による伝達手段の高度化に努める。

また、効果的・効率的な防災対策を行うため、A I、クラウドコンピューティング技術、SNSの活用など、災害対応業務のデジタル化の促進に取り組む。

2 情報通信設備の整備

基本計画編（第2章 予防計画 第7節）に準ずる。

3 広報体制の整備

基本計画編（第2章 予防計画 第8節）に準ずる。

第7節 避難予防対策

1 基本的な考え方

地震災害時には、津波、地震火災、土砂災害等のため住民の避難を要する地域が数多く発生するため、出火防止、初期消火等の被害軽減のための措置を講ずるとともに、あらかじめ避難計画を定め、災害時において住民等が安全・的確に避難行動を行えるよう必要な体制を整備する。また、避難指示等の発令・伝達に関し、どのような状況において、どのような対象地区の住民に対して避難指示等を発令すべきか等の具体的な判断基準について、避難情報の発令基準や伝達方法、防災体制等を検討する。

大規模災害時に円滑な広域避難及び広域一時滞在が可能となるよう、県は広域避難における居住者等及び広域一時滞在における被災住民（以下「広域避難者」という。）の運送を円滑に行うため運送事業者等と協定を締結するとともに、県及び市町村は他の地方公共団体との広域一時滞在に係る応援協定を締結するなど、災害時の具体的な避難・受入方法を含めた手順等を定めるよう努める。

以下、基本計画編（第2章 予防計画 第9節）に準ずる

第8節 火災予防

1 基本的な考え方

地震による被害のうち、火災は発生時の気象条件、時刻や市街地の状況によっては甚大な被害をもたらす。地震火災による被害をできるだけ少なくするため、出火防止等に万全を期する。

2 出火防止

◆担当部署【総務課、教育委員会】

2-1 住民等による出火防止措置

- (ア) 地震時の出火要因として最も大きい、ガスコンロや灯油ストーブ等一般火気器具への耐震装置の普及に努めるとともに、地震時には火を消すこと、火気器具の周囲に可燃物を置かないこと等、出火防止措置に関する防災教育を徹底する
- (イ) 電熱器具、電気器具及び屋内外配線を出火原因とする火災に備え、過熱防止機構等の普及を図るとともに、地震後はブレーカーを落としてから避難する等の方法の普及啓発を図る
- (ウ) 電動器具、電源コード類の発火を原因とする通電火災や油鍋等からの出火防止について啓発する

2-2 学校、事務所等の警戒

火災警報が発令された場合、消防法第8条に規定する学校、事務所等の防火管理者は、直ちに消防用設備、防火設備、火気使用設備、電気設備及びその他の防火、消防等の設備について検査、点検を行い、又は火気の使用を制限する等それぞれの防火管理規程に基づき、自主警戒に当たる。

3 初期消火力の向上

◆担当部署【総務課】

地域、事業所における自主防災体制を整備強化し、防災訓練等を通じて初期消火力の向上に努める。

第9節 救急・救助体制の整備

1 救急・救助用資機材等の整備

◆担当部署【総務課】

1-1 救助用装備・資機材等の整備方針

家屋の倒壊や土砂崩れ等による生き埋め者等の救出、救助事象に対応するため、消防団、自主防災組織等において、必要な救助用装備・資機材等の整備を次のとおり図る。

消 防 団	<ul style="list-style-type: none">・ 消防団員用救助用資機材 (大型万能ハンマー、チェーンソー、鉄筋カッター、軽量型削岩機、大型バール、鋸、鉄線鋏、大ハンマー、スコップ、救助ロープ等)・ 担架（毛布を含む）・ 救急カバン
自主防災組織	<ul style="list-style-type: none">・ 担架（毛布を含む）・ 救急カバン・ 簡易救助器具等（バール、鋸、ハンマー、スコップ等）・ 防災資機材倉庫等

以下、基本計画編（第2章 予防計画 第10節）に準ずる。

第10節 医療体制の整備

基本計画編（第2章 予防計画 第10節）に準ずる。

第11節 交通確保・規制体制の整備

基本計画編（第2章 予防計画 第12節）に準ずる。

第12節 輸送体制の整備

1 基本的な考え方

地震災害時には、被災者の避難並びに災害応急対策及び災害救助を実施するのに必要な要員及び物資の輸送を、迅速かつ的確に行うことが必要である。

このため、各計画が効率的に実施されるように、必要な車両、船艇、労務の確保を図るなど、輸送体制の整備を計画的に推進する。

以下、基本計画編（第2章 予防計画 第13節）に準ずる。

第13節 防災施設・装備等の整備

基本計画編（第2章 予防計画 第14節）に準ずる。

第14節 食料・飲料水及び生活必需品等確保・供給体制の整備

基本計画編（第2章 予防計画 第15節）に準ずる。

第15節 廃棄物等の処理体制の整備

基本計画編（第2章 予防計画 第16節）に準ずる。

第16節 防疫・保健衛生体制の整備

基本計画編（第2章 予防計画 第17節）に準ずる。

第17節 消防団及び自主防災組織等の育成強化

1 消防団及び自主防災組織の育成強化

基本計画編（第2章 予防計画 第18節）に準ずる。

2 事業所等の防災組織の育成強化

基本計画編（第2章 予防計画 第19節）に準ずる。

第18節 災害ボランティア活動環境の整備

基本計画編（第2章 予防計画 第20節）に準ずる。

第19節 防災教育

1 基本的な考え方

町民に対し、「自らの命は自分で守る」という意識の徹底や、地域の災害リスクととるべき避難行動など、家庭や職場、学校における地域の防災行動力を向上させるため、自主防災組織の取組みや地域での声がけなど、自助・共助による防災対策の重要性について、住民の意識啓発、防災教育の推進に努める。

過去の災害の教訓を踏まえ、災害から自らの命を守るためには、一人ひとりが確実に避難できるようなことが必要である。このため、地域の関係者の連携の下、居住地、職場、学校等において、地域の災害リスクや自分は災害に遭わないという思い込み（正常性バイアス）等の必要な知識を教える実践的な防災教育や避難訓練を実施する必要がある。

2 職員に対する防災教育

◆担当部署【総務課】

町職員に対する防災教育の方法及び主な内容は次のとおり。

方 法	1 講習会、研修会の実施
	2 各種防災訓練への積極的参加の促進
	3 防災活動マニュアルや啓発資料の作成・配布
	4 過去の災害現場の現地視察・調査の実施
内 容	1 地震、津波等についての一般的知識
	2 気象情報の収集とデータ分析の方法
	3 防災対策の現況と課題
	4 地域防災計画、各種マニュアルの内容
	5 関係機関の防災体制と各自の役割分担
	6 職員のとるべき行動（職員としての使命、任務等）
	7 防災活動に関する基礎的知識（防災資機材の使用方法、応急手当等）
	8 県総合防災情報システムの操作方法

3 町民に対する防災教育

◆担当部署【総務課】

3-1 普及の方法

町民に対する防災教育の方法は次のとおり。

地域コミュニティ等を通しての普及	1 自治会、自主防災組織等の団体を対象とした防災学習会等の開催 2 運動会等の地域イベント等の活用 3 防災地理情報の整備
広報媒体による普及	1 ラジオ、テレビ、ケーブルテレビ、インターネット 2 新聞、雑誌 3 広報紙やパンフレット等の印刷物 4 防災ビデオ 5 講演会、展覧会及び映画上映会等の開催 6 ハザードマップ

3-2 周知内容

防災教育において町民に周知する内容は次のとおり。

1 町内の防災対策 2 地震災害に関する一般的知識と過去の災害事例 3 地震災害に対する平素の心得 (ア) 周辺地域における災害危険性(地盤災害、津波、火災、危険物災害等)の把握 (イ) 負傷の防止や避難路の安全確保の観点から、家屋等の点検や家具・ブロック塀等の転倒防止対策等家庭での予防、安全対策 (ウ) 家庭内の連絡体制について、あらかじめ決めておくこと (エ) 応急救護等の習得 (オ) 防災用語の意味（高齢者等避難、避難指示、緊急安全確保等） (カ) 指定緊急避難場所、安全な親戚・知人宅、ホテル・旅館等の避難場所、避難経路等の確認 (キ) 非常持出品の確認（貴重品、携帯ラジオ、懐中電灯、乾電池、衣類、応急医薬品、非常食、マスク、消毒液、体温計のほか、紙おむつや粉ミルク等家族構成に合せて準備） (ク) 火災の予防 (ケ) 自主防災組織の結成 (コ) 要配慮者及び観光客、外国人への配慮 (サ) ボランティア活動への参加 (シ) 飼い主による家庭動物との同行避難や避難所での飼養についての準備等 (ス) 自動車へのこまめな満タン給油 (セ) 避難行動への負担感、過去の被災経験等を基準にした災害に対する危険性の認識、正常性バイアス等を克服し、避難行動を取るべきタイミングを逸することなく適切な行動をとること
--

- (リ) ライフライン途絶時の対策
- 4 地震災害発生時の心得
 - (ア) 緊急地震速報を見聞きした時にとるべき行動
 - (イ) 地震発生時にとるべき行動
 - (ウ) 出火防止と初期消火
 - (エ) 自宅及び周辺地域の被災状況の把握
 - (オ) 救護活動
 - (カ) テレビ・ラジオ、防災行政無線、エリアメール等による情報の収集
 - (キ) 避難実施時に必要な措置
 - (ク) 様々な条件下（家屋内、路上、自動車運転中等）で災害時にとるべき行動、避難場所や避難所での行動
 - (ケ) 自主防災組織の活動
 - (コ) 自動車運転中及び旅行中等の心得
 - (サ) 災害用伝言サービスによる安否情報等の登録（運用開始時）
 - (シ) 住民による主体的な避難所の運営管理に必要な知識
 - (ス) 家屋が被災した際に、片付けや修理の前に、家屋の内外の写真を撮影するなど、生活の再建に資する行動
- 5 警報等発表時や高齢者等避難、避難指示、緊急安全確保の発令時にとるべき行動、避難場所での行動

4 学校教育における防災教育

◆担当部署【教育委員会】

4-1 学校行事としての防災教育

避難訓練の内容は、学校の立地条件、校舎の構造等を十分考慮して作成し、避難訓練は、表面的、形式的な指導に終わることなく、具体的な場面の想定や、関連教科や学級活動・ホームルーム活動との連携を図る等により、事前事後指導を意図的に実施する。

避難訓練は、休憩時間や放課後等の授業時間外や、校外で活動中に発生した場合も想定した訓練を実施し、教職員がその場になくても、自らの判断で安全な行動がとれるよう指導する。また、避難訓練は、地域の一般住民に参加を呼びかける等、活性化の工夫をし継続して行うよう努める。

その他、防災専門家や災害体験者の講演会、町が行う防災訓練への参加等、体験を通じた教育も実施する。

なお、町は、学校における消防団員等が参画した体験的・実践的な防災教育の推進に努める。

4-2 教職員に対する防災研修

災害時における校内の連絡体制、児童等及び施設の安全確認、児童生徒に対する指導方法、負傷者の応急手当の方法、初期消火の方法、児童等の心のケア等災害時に特に留意する事項に関する研修を行い、災害時の教職員のとるべき行動とその意義の周知徹底を図る。

指導に当たる教職員は、災害時のイメージトレーニングやシミュレーションを行い、緊急時に迅速かつ適切な行動がとれるようにしておく。

5 防災上重要な施設の職員等に対する教育

◆担当部署【総務課】

防災上重要な施設の管理者に対し、当該施設の職員に対する講習会や防災訓練の実施を指導する。また、防災上重要な施設の管理者及び防災要員に対し、法令に定める保安講習・立入検査、地域における防災講習会等を通じ、防災施設の点検・改修・応急対策上の措置等の周知徹底に努める。

6 事業所における防災の推進

◆担当部署【総務課、交流促進課】

町は、事業所及び同職員の防災意識の高揚を図るとともに、事業所の防災活動を積極的に評価する等により事業所の防災力向上の促進を図る。また、事業所を地域コミュニティの一員として捉え、地域の防災訓練等への積極的参加の呼びかけ、防災に関するアドバイスを行う。

「むやみに移動を開始しない」という帰宅困難者対策に対する基本原則や安否確認手段について平時から積極的に広報するとともに、集客施設等の管理者に対して、利用者の誘導體制の整備を促すなど、帰宅困難者対策を行う。

7 災害教訓の伝承

◆担当部署【総務課】

過去に発生した大規模災害に関する調査分析結果や映像を含めた各種資料を収集・整理・保存し、地図情報その他の方法により町民に公開するほか、過去に発生した災害の記録を活用した研修会を開催するなど、地域の特性を踏まえた防災教育に努めることにより、災害の教訓や災害文化の啓発を行うとともに、町民の災害教訓を伝承する取り組みを支援する。

第20節 防災訓練

1 基本的な考え方

地震災害時において、県及び関係機関等と連携して災害応急対策活動を円滑に行うために、平常時から関係機関並びに学校、自主防災組織、非常通信協議会、民間企業、NPO・ボランティア等及び要配慮者等を含めた地域住民等の地域に関係する様々な主体との緊密な連携による各種防災訓練を継続的に実施し、災害に備える。この際、大規模広域災害時に円滑な広域避難が可能となるよう関係機関と連携を図る。

2 総合防災訓練

◆担当部署【総務課】

総合防災訓練は、地域防災計画に定める各種災害応急対策の遂行に万全を期するため、県・その他関係機関をはじめ一般住民の協力を得て、各種の訓練を有機的に結合した総合的な訓練とし、災害応急対策活動の習熟を図るとともに、関係機関相互の協力態勢の緊密化及び住民の防災思想の高揚を図る。

3 個別訓練

◆担当部署【総務課】

町及び防災関係機関は、総合防災訓練のほか、以下から訓練種目を選定し、個別的な訓練に努める。

気象等の特別警報、警報、注意報及び気象情報の伝達及び通信訓練	・気象等の特別警報、警報、注意報及び気象情報の発表、伝達、受理等について、それぞれの伝達系統を通じて関係機関の有線通信施設を利用し、又は有線通信途絶の想定の下に町消防団緊急連絡網による訓練を行う ・必要に応じ、気象等の特別警報、警報、注意報及び気象情報の住民に対する伝達及び徹底についての訓練並びに停電時等非常事態における伝達訓練を実施する
災害対策本部設置訓練	災害時における応急活動体制を確立できるよう、災害状況に応じた各機関の災害対策本部等の設置及び運営訓練を実施する
防災活動従事者の動員訓練	災害発生時における応急対策に万全を期するため必要な職員の動員体制を整備し、各機関の配置計画に基づいて非常動員訓練を実施する
情報収集・非常通信訓練	災害時には、浸水や土砂災害のため、一般加入電話の通信設備、地下・架空ケーブル等が被害を受け、通信の輻輳・途絶が予想されるため、災害時に円滑な関係機関との連絡が行えるよう情報伝達訓練を実施する。特に、迅速・正確な被害報告のための訓練を重視する
消防、救急・救助訓練	消防、救急・救助活動の円滑な遂行を図るため、不測の事態を想定し、火災防御訓練、救助救出・避難誘導訓練等地域住民と一体となった消防訓練を実施する

水防訓練	災害において堤防の決壊等による被害を最小限にするため、水防訓練による情報伝達、水防工法、避難措置等の訓練を実施する
避難訓練	学校、医療機関、社会福祉施設等において、災害時における避難指示等に迅速かつ円滑に対応するため、定期的又は随時に実践的な訓練を実施し、職員や生徒、入所者等に行動要領を習熟させる
医療救護訓練	医療関係機関は、災害時の効果的な医療救護活動を実施できるよう、各機関と連携した医療救護訓練を実施する
必要資材の応急手配訓練	災害時の効果的な活動ができるよう、各機関と連携した手配等の訓練を実施する
避難所の運営・体験訓練	避難所において、避難訓練・防災教育・非常食炊き出し訓練・保護者への引渡し等の避難所生活の体験訓練を行う。運営にあたっての問題点等を、避難所運営マニュアル等を基に検証する。
災害応急復旧訓練	<ul style="list-style-type: none"> ・道路、港湾施設の交通確保 ・復旧資材、人員の緊急輸送 ・決壊堤防の応急修復 ・電力、通信施設の応急修復
その他の訓練	<ul style="list-style-type: none"> ・定期的な訓練の実施により、住民に危険箇所、避難場所等を周知徹底する。訓練においては、訓練地区の土砂災害等による孤立可能性等の情報を提供するとともに、災害図上訓練D I Gの使用等により、住民が地域の災害対策を話し合い、共有する取り組みを促進する。 ・防災関係機関は、それぞれの災害応急対策計画に基づき、図上訓練を含めた防災活動従事者の動員訓練、必要資材の応急手配訓練等を実施する

4 シミュレーション訓練

◆担当部署【総務課】

シミュレーション（図上）訓練は、それぞれ定められた災害応急対策計画及び活動マニュアル等に基づいて地図等を使用して行い、その訓練実施項目はおおむね次のとおりとする。

4-1 応急対策に従事し、又は協力する者の初動対応等の訓練

町職員が応急対策に速やかに対応できるよう、平時に災害を想定してシミュレーション訓練を実施することを検討する。

4-2 町民の防災意識啓発のための訓練

町民の防災意識を向上させるとともに、自主防災組織の設立を促進するためのシミュレーション訓練を検討する。

第21節 要配慮者の安全確保体制の整備

基本計画編（第2章 予防計画 第23節）に準ずる。

第2.2節 孤立防止対策

基本計画編（第2章 予防計画 第24節）に準ずる。

震災編（地震災害対策計画）

◆ 第3章 応急対策計画

第1節 応急活動体制

1 基本的な考え方

地震・津波による災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、県及び防災関係機関等との連携により、組織、動員その他の応急活動体制を速やかに確立する。

また、施設・設備等の応急復旧のため被災地に派遣された関係機関のリエゾン、相互に連携し活動する。

2 応急活動体制の基準

地震災害に係る応急活動体制の基準は、災害の種類、規模、程度等に応じ、次のとおりとする。

なお、震度の階級については資料編に記載のとおり。

体制	任 務	設 置 基 準
準備体制	1 町域で震度3の地震が観測されたとき 2 町沿岸に津波注意報が発表されたとき 3 災害時応援協定締結市町村において、地震による被害が予想されるとき 4 総務課長が必要と認めたとき	・地震情報（余震等含む）の収集・伝達 ・災害時応援協定締結市町村における被害情報の収集
警戒体制	1 町域で震度4の地震が観測されたとき（自動設置） 2 町沿岸に津波警報が発表されたとき（自動設置） 3 副町長が必要と認めたとき	・警戒本部員は、警戒本部長の命を受け、所掌する業務を行う ・各課職員は、当該警戒本部員の指示を受け、被害の発生に備える
災害体制	1 町域で震度5弱以上の地震が観測されたとき（自動設置） 2 町沿岸に津波警報、大津波警報が発表されたとき（自動設置） 3 町長が必要と認めたとき	・災害対策本部員は、災害対策本部長の命を受け、所掌する業務を行う ・各課職員は、当該対策本部員の指示を受け、所掌する業務を行う

3 災害警戒本部設置の体制

基本計画編（第3章 応急対策計画 第1節）に準ずる。

3-1 災害警戒本部設置基準

次の各号に該当するときに警戒本部を設置するものとする。

- ① 町域で震度4の地震が観測されたとき（自動設置）
- ② 町沿岸に津波警報が発表されたとき（自動設置）
- ③ 副町長が必要と認めたとき

4 災害対策本部設置の体制

基本計画編（第3章 応急対策計画 第1節）に準ずる。

4-1 災害対策本部設置基準

次の各号に該当し、町長（本部長）が必要であると認めるときに対策本部を設置するものとする。

ただし、町長が不在等のときは、① 副町長、② 教育長、③ 総務課長の順位により行うものとする。

- ① 町域で震度5弱以上の地震が観測されたとき（自動設置）
- ② 町沿岸に津波警報、大津波警報が発表されたとき（自動設置）
- ③ 町長が必要と認めたとき

5 動員計画

◆担当部署【総務課】

災害の発生が予測される場合又は災害が発生した場合において、情報連絡活動及び防災活動を推進するためにとるべき体制は、次のとおりとする。

5-1 動員の基準

- ① 町域で震度4以上の地震が観測されたとき、及び町沿岸に大津波警報、津波警報又は津波注意報が発表されたときについては、動員対象となる職員は下記「動員方法」における指令の伝達を待つことなく、自主的に速やかに所定の参集場所へ参集しなければならない
- ② 震度3以下の地震発生時においても、必要に応じて動員の指令を発令することがあるので、職員はテレビ・ラジオ等の地震・津波情報に常に注意しておかなければならない

以下、基本計画編（第3章 応急対策計画 第1節）に準ずる。

6 労働力の確保

基本計画編（第3章 応急対策計画 第1節）に準ずる。

7 県防災ヘリの活用

基本計画編（第3章 応急対策計画 第1節）に準ずる。

第2節 災害情報の収集・伝達

1 基本的な考え方

地震災害発生時において応急対策を効果的に実施するため、関係機関及び町民に対し迅速かつ適切に各情報等の伝達を行うための体制、地震・津波情報、被害状況その他の災害情報の収集・伝達を行うための体制について定める。

2 情報管理体制の確立

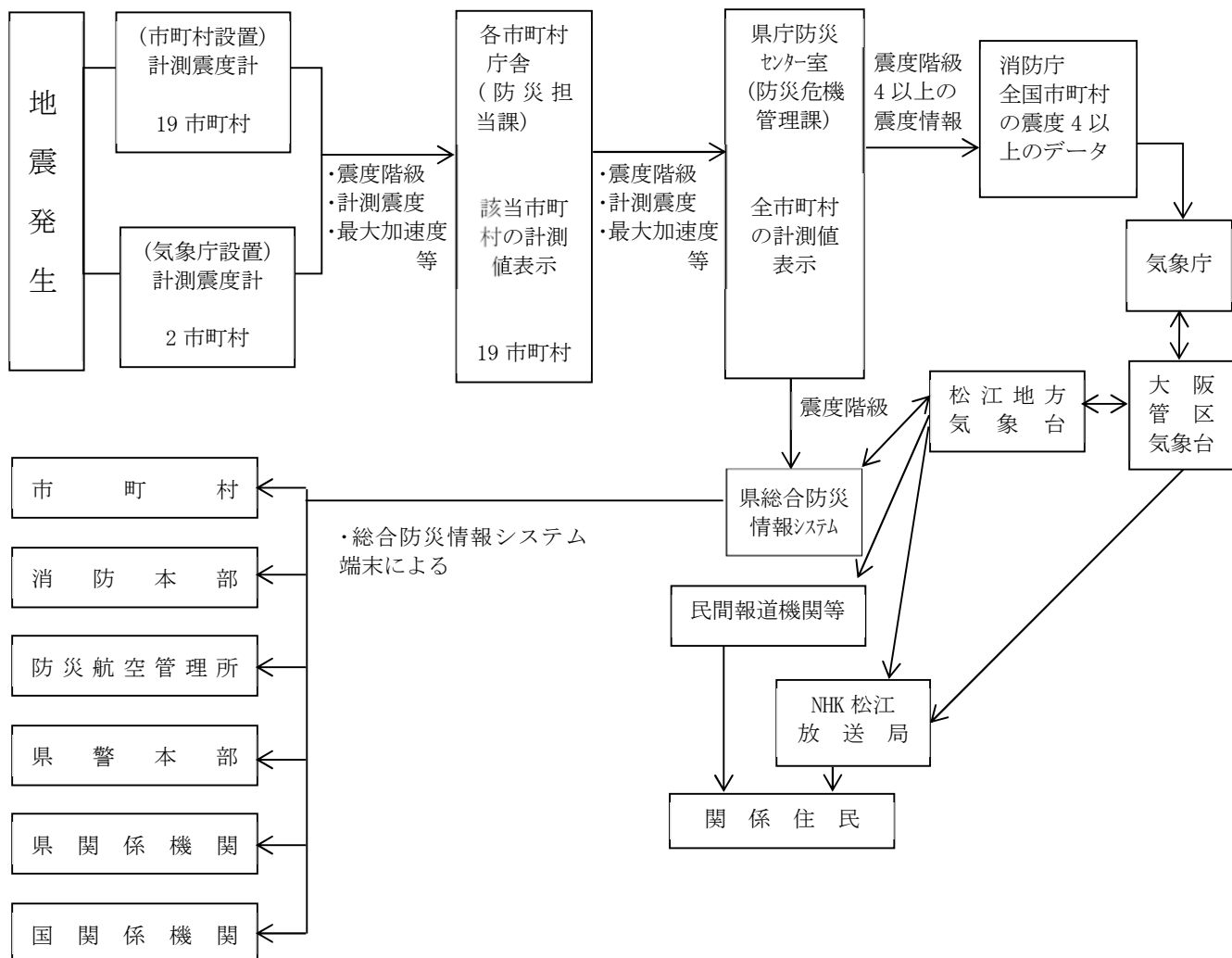
基本計画編（第3章 応急対策計画 第2節）に準ずる。

3 地震情報の収集・伝達

◆担当部署【総務課】

総務課は、町内に設置された震度計により、震度階級、計測震度及び最大加速度等の震度情報を収集するとともに、島根県震度情報ネットワーク（下図）を通じて、県総合防災情報システム及び松江地方気象台等より本町及び周辺地域の震度情報を収集し、関係各課等へ直ちに伝達を行う。

図：島根県震度情報ネットワーク



島根県震度情報ネットワークにより県が町に設置している震度計の位置（観測点）は次のとおり。

○海士町海士：海士町大字海士 1490 海士町役場敷地内

4 被害情報等の収集・伝達

基本計画編（第3章 応急対策計画 第2節）に準ずる。

第3節 災害広報

1 基本的な考え方

基本計画編（第3章 応急対策計画 第3節）に準ずる。

2 町による災害広報の実施

基本計画編（第3章 応急対策計画 第3節）に準ずる。

2-2 広報の内容

関係機関と連携し、次の事項を中心に広報を実施する。

災 害 情 報	1 地震及び津波等に関する気象情報 2 災害発生状況（地盤災害・土砂災害等の発生状況等） 3 災害対策本部等の設置と活動状況 4 避難誘導及びその他注意事項 5 町内の被害情報（人的被害、住家被害等の概括的被害状況） 6 家庭・職場での対策と心得 7 その他必要な事項
生活関連情報	1 電気、ガス、水道、下水道、通信施設等の被害状況と復旧見込み 2 食料、生活必需品等の供給実施状況 3 道路交通状況（通行止等による交通規制区間等） 4 公共交通機関の状況（フェリー・内航船・バスの被害・運行状況） 5 医療機関の活動状況、救護所の設置状況 6 その他必要な事項
救援措置情報	1 罹災証明書等の発行状況 2 各種相談窓口の開設状況 3 税、手数料等の減免措置の状況 4 必要なボランティア情報（県外からの支援者の受入れ調整等） 5 義援金・救援物資の受け入れ方法・窓口等に関する情報 6 災害援護資金等の融資情報 7 仮設住宅等の臨時住宅の提供状況 8 町業務の再開状況 9 その他必要な事項（防災機関に対する不要不急電話を自粛する旨の要望、被災地への救援物資発送にあたっての送り先、内容明示等の要望）

3 防災関係機関による災害広報の実施

基本計画編（第3章 応急対策計画 第3節）に準ずる。

4 住民等からの問い合わせに対する対応

基本計画編（第3章 応急対策計画 第3節）に準ずる。

第4節 広域応援体制

基本計画編（第3章 応急対策計画 第4節）に準ずる。

第5節 自衛隊の災害派遣体制

基本計画編（第3章 応急対策計画 第5節）に準ずる。

第6節 海上保安庁への応援協力体制

基本計画編（第3章 応急対策計画 第6節）に準ずる。

第7節 災害救助法の適用

基本計画編（第3章 応急対策計画 第7節）に準ずる。

第8節 避難活動

1 基本的な考え方

地震時の津波、火災、土砂災害等の発生に際して危険があると認められる場合、関係法令に基づき避難指示権者は、関係する地域の居住者、滞在者その他の者に対し、時機を失しないよう避難のための立退きを指示する等の措置をとる必要が生じる。

特に、町長は、避難措置実施の第1次責任者として警察官、海上保安官、知事及び自衛官等の協力を求め、適切な避難措置を講ずるものとする。

以下、基本計画編（第3章 応急対策計画 第8節）に準ずる。

第9節 消防活動

基本計画編（第3章 応急対策計画 第9節）に準ずる。

第10節 救急・救助活動

基本計画編（第3章 応急対策計画 第10節）に準ずる。

第11節 医療救護

1 基本的な考え方

地震災害時には、救助・医療救護を必要とする多数の傷病者の発生や、医療機関の被災による混乱等が予想されるため、県及び関係機関との連携の下、医療情報の収集伝達に努め、一刻も早い救命処置、負傷者等の搬送を実施するとともに、後方医療体制の確立を図る。

以下、基本計画編（第3章 応急対策計画 第11節）に準ずる。

第12節 警備活動

基本計画編（第3章 応急対策計画 第12節）に準ずる。

第13節 交通確保、規制

基本計画編（第3章 応急対策計画 第13節）に準ずる。

第14節 緊急輸送

基本計画編（第3章 応急対策計画 第14節）に準ずる。

第15節 浸水対策

1 基本的な考え方

地震の発生に伴い、ため池及び河川等の堤防決壊による浸水被害が生じるおそれがあるため、過去の地震発生時の事例、自然条件及び水防施設状況を基に、重点的に浸水対策を実施すべき地域について、点検及び監視を行う。

2 水防体制の確立

基本計画編（第3章 応急対策計画 第15節2）に準ずる。

3 浸水被害の拡大防止

◆担当部署【総務課、環境整備課、地産地商課】

3-1 点検・警備活動

- ① 河川堤防・海岸護岸・砂防施設等の所管課は、地震発生後直ちに管理する施設の点検を実施し、対策の必要性を検討し、必要に応じて対策を講ずる
- ② 許可工作物の管理者に対しても施設の点検報告を求め、安全性を確認する
- ③ 町内の浸水被害箇所等、災害情報を地域から得ることができるよう、地域と連携を図る

3-2 ため池の点検

- ① 地産地商課は、ため池地点周辺の気象台から発表された気象庁震度階級が4以上である地震が発生した場合、緊急点検を行い、県を通じて中国四国農政局長に報告する。なお、町以外の管理者が存ずる場合は、点検を要請する。
- ② 上記の点検の結果、破堤等の危険がある場合、周辺住民に対し速やかに避難指示等を行うとともに、緊急工事を実施する

第16節 土砂災害対策

1 基本的な考え方

地震災害時において降雨等がある場合には、土砂災害の発生が予想される場合、降雨等の情報を把握するとともに必要な体制を確立し、土砂災害を防止するため危険箇所等の巡視・警戒活動を行う。

以下、基本計画編（第3章 応急対策計画 第16節）に準ずる。

第17節 ライフライン施設等の応急復旧

建築物、危険物施設及び電気、ガス、上水道、下水道、電話等のライフライン施設や道路、港湾・漁港等の交通施設は、災害による一部の施設の機能停止が各方面に大きな影響を及ぼすおそれがあるため、応急・復旧のための対策を迅速に実施する。

1 建築物及び宅地の応急対策

◆担当部署【総務課、環境整備課】

1-1 応急対策実施体制の確立

建築物及び宅地に関する被害の把握や応急対策を迅速に実施するため、関係各課を中心に応急対策実施体制を確立するとともに、県と密接な連携をとり応急対策にあたる。

1-2 応急活動拠点等の被災状況調査と応急補修

- ① 町が管理する防災上重要な建築物の被害状況を調査し、被災によって機能上支障が生じた場合や仕上げ材等の落下のおそれがある場合は、速やかに応急補修を行う
- ② 十分な職員を確保できず、調査や補修の検討を行うことが困難な場合は、県に支援を要請する

1-3 建築物応急危険度判定の実施

- ① 地震発生後速やかに建築物被害の状況を把握し、応急危険度判定を行う必要があると認めた場合は、対策本部を設置し、住民に十分広報したうえで応急危険度判定を実施する。
なお、町で対応できないものについては県に必要な支援を要請する。
- ② 判定によって、建物の使用を制限する必要がある場合は、建築物の管理者や使用者に十分な説明を行い二次災害の発生を防止する
- ③ 被災者のための相談所を設置する場合や建築物に関する災害対策を実施する場合に、建築技術者等の専門家が必要であるときは、県に建築技術者等の派遣や業務の支援を要請する

1-4 宅地危険度判定の実施

- ① 地震発生後速やかに宅地被害の状況を把握し、危険度判定を行う必要があると認めた場合は、判定実施体制を確立し、県に支援を要請するとともに、住民への周知を行う
- ② 判定によって、宅地の使用を制限する必要がある場合は、宅地の管理者や使用者に十分な説明を行い二次災害の発生を防止する

2 危険物施設の応急対策

◆担当部署【総務課】

2-1 消防法に定める危険物施設の応急措置

県及び消防本部と連携し、関係事業所の管理者、危険物保安統括管理者、危険物保安監督者及び危険物取扱者等に対し、次の措置を講ずるよう指導する。

危険物の取扱い作業及び運搬の緊急停止措置	危険物が流出、爆発等のおそれがある場合は、直ちに取扱い作業等中止し、弁の閉鎖又は給油の緊急停止措置を行う
危険物施設の緊急点検	危険物取扱施設、消火設備及び保安電源並びに近隣状況の把握等の緊急点検を実施する
危険物施設からの出火及び流出の防止措置	危険物施設に損傷等の異常が発見されたときは、必要に応じて応急補修及び危険物の回収等の適切な措置を行う
災害発生時の応急活動事態の確立	危険物による災害が発生したときは、消火剤、オイルフェンス及び中和剤等を十分活用し、初期消火、危険物の流出防止措置を行う
防災関係機関への通報	災害を発見した者は、速やかに防災関係機関に状況を報告する
従業員及び周辺地域住民に対する人命安全措施	災害発生事業所は、防災関係機関と連絡を密にし、従業員及び周辺地域住民の安全を図るため、避難、広報等の措置を行う

2-2 高圧ガス施設の応急措置

県及び消防本部と連携し、次の措置を講ずる。

被害状況の把握	早急に正確な被害状況の把握に努め、適切な緊急措置を講ずる
二次災害の防止	1 ガスの漏洩を防止し、爆発等の二次災害を防止するため、弁の閉鎖等の緊急停止措置を行う 2 応急点検の実施、ガス濃度の測定等を実施する 3 施設に損傷等が発見されたときは、応急補修、ガス抜取り等の措置を行う。漏洩が確認されたときは、漏洩防止措置を行うとともに、ガスの性状により火気使用禁止措置等を行う。
防災関係機関への通報	災害を発見した場合は、速やかに防災関係機関に通報する
従業員及び周辺地域住民に対する人命安全措施	災害発生事業所は、防災関係機関との連絡を密にし、従業員及び周辺住民の安全を図るため、必要に応じて避難、広報等の措置を行う

2-3 火薬類施設の応急措置

火薬類取扱施設に災害が発生した場合は、県及び防災関係機関等と連携し、火薬類取締法第45条に基づく緊急措置を命ずる。また、各事業者は、次の措置を講ずる。

- ① 保管、貯蔵又は運搬中の火薬類を安全地域に移す余裕があるときは、速やかにこれを安全な場所に保管し、見張り役をつけて関係者以外の者が近づくことを禁止する

- ② 道路が危険又は運搬に余裕がないときは、火薬類を付近の水中に沈める等の安全措置を講ずる
- ③ 運搬の余裕がないときは、火薬庫の入り口及び窓等を密閉し、可燃部については防火措置を講じ、かつ必要に応じ付近の住民に避難を呼びかける

2-4 毒劇物取扱施設の応急措置

毒劇物等による災害が発生した場合は、特に住民の保健衛生上の危害を最小限にとどめるため、県及び防災関係機関等と連携し、関係事業所等に次の措置を講ずるよう指導する。

- ① 保健所又は消防本部等への報告・届出
- ② 毒劇物の流出等の防止措置及び中和等による除害措置
- ③ 被災していない貯蔵施設等の応急点検及び必要な災害防止措置
- ④ 毒劇物による保健衛生上の危害発生時の中和、消火等の応急措置及び緊急連絡、要員、資材確保等活動体制の確立
- ⑤ 緊急連絡等情報網の確立による状況に即した活動体制の確保

3 ライフライン施設の応急対策

基本計画編（第3章 応急対策計画 第17節）に準ずる。

第18節 要配慮者の安全確保

基本計画編（第3章 応急対策計画 第18節）に準ずる。

第19節 孤立地区対策

1 基本的な考え方

大規模な地震災害時に土砂崩れ等で孤立が予想される地区については、孤立の有無を確認するとともに、被害状況の早期把握に努め、応急対策を実施する。

以下、基本計画編（第3章 応急対策計画 第19節）に準ずる。

第20節 食料、飲料水及び生活必需品等の供給

基本計画編（第3章 応急対策計画 第20節）に準ずる。

第21節 災害ボランティアの受け入れ、支援

基本計画編（第3章 応急対策計画 第21節）に準ずる。

第22節 文教対策

基本計画編（第3章 応急対策計画 第22節）に準ずる。

第23節 廃棄物等の処理

基本計画編（第3章 応急対策計画 第23節）に準ずる。

第24節 防疫・保健衛生、環境衛生対策

基本計画編（第3章 応急対策計画 第24節）に準ずる。

第25節 遺体の搜索、処理及び埋・火葬

基本計画編（第3章 応急対策計画 第25節）に準ずる。

第26節 住宅確保及び応急対策

基本計画編（第3章 応急対策計画 第26節）に準ずる。

第27節 農林漁業関係被害の拡大防止

1 基本的な考え方

災害時には農林畜産物及び水産関係に多大な被害が発生することが予想されるため、農林水産物等の被害の拡大防止、被災地における家畜伝染病の予防、飼料の調達・配分等の対策を実施する。

以下、基本計画編（第3章 応急対策計画 第27節）に準ずる。

震災編（地震災害対策計画）

◆ 第4章 復旧・復興計画

第1節 災害復旧・復興事業の実施

基本計画編（第4章 復旧・復興計画 第1節）に準ずる。

第2節 生活再建等支援対策の実施

基本計画編（第4章 復旧・復興計画 第2節）に準ずる。

第3節 激甚災害の指定

基本計画編（第4章 復旧・復興計画 第3節）に準ずる。

海士町地域防災計画

Ⅱ. 震災編

(津波災害対策計画)

震災編（津波災害対策計画）

◆ 第1章 予防計画

第1節 津波災害の予防

1 基本的な考え方

本町は日本海の島嶼にあり、過去、昭和58年日本海中部地震による、津波被害を受けてきたことから、津波災害に対する予防措置を推進しておく必要がある。

そのため、海岸保全施設、港湾施設、漁港施設及び河川管理施設の整備計画を推進するとともに、津波監視体制、津波予警報、避難指示等の情報伝達体制及び避難所・避難路等の整備に努め、津波に対する啓発対策を推進する。

なお、津波に関する防災教育、訓練、津波からの避難の確保等を効果的に実施するため、津波対策にデジタル技術を活用するよう努める。

2 津波災害対策の想定

◆担当部署【総務課、環境整備課】

津波災害対策の検討にあたっては、以下の二つのレベルの津波を想定することを基本とする。

- A 発生頻度は極めて低いものの、発生すれば甚大な被害をもたらす最大クラスの津波
- B 最大クラスの津波に比べて発生頻度が高く、津波高は低いものの大きな被害をもたらす津波

2-1 最大クラスの津波に対して

最大クラスの津波に対しては、住民等の生命を守るため、住民等避難のための防災意識の向上、避難場所や避難路等の整備・確保など地域の状況に応じた対策を講ずるものとする。

2-2 比較的発生頻度の高い津波について

比較的発生頻度の高い一定程度の津波に対しては、人命保護に加え、住民財産の保護、地域の経済活動の安定化、効率的な生産拠点の確保の観点から、海岸保全施設整備等地域の状況に応じた対策を講ずるものとする。

3 海岸保全事業の推進

◆担当部署【総務課、環境整備課】

町は、海岸線を有し、震災による津波被害も想定されることから、海岸保全に関する予防措置を推進しておく必要がある。

3-1 海岸における危険予想箇所の把握

町は県及び関係機関と協力し、津波被害の予想される危険箇所について、防災マップの配布、説明会の実施により住民への周知を図る。

3-2 海岸保全施設整備の推進による津波に強い地域の整備

町は県及び関係機関と協力し、津波災害の被害が生じやすい海岸を対象として、波浪等に対応できる護岸等の海岸保全施設の整備を実施し、また、既存施設の老朽度点検を行い、特に重

要な施設から改修等を計画的に推進する。

4 津波に強いまちづくり

◆担当部署【総務課、環境整備課、地産地商課】

町及び県は、津波災害のおそれのある区域について、各沿岸地域の自然特性、社会経済特性等の現状を把握するための基礎調査を行い、その結果を踏まえ、津波浸水想定を設定し、施設整備、警戒避難体制、土地利用等が有機的に連携した津波防災対策を推進する。なお、海岸保全施設の海側（堤外地）も含めて津波浸水想定を行うものとする。

4-1 土地利用の適正化

- (ア) 町は、浸水の危険性の低い地域を居住地域とするような土地利用計画、できるだけ短時間で避難が可能となるような避難場所・津波避難ビル等及び避難路・避難階段等の整備など、総合振興計画と連携した避難関連施設の計画的整備や民間施設の活用による避難関連施設の確保、建築物や公共施設の耐浪化等により、津波に強いまちの形成を図るものとする。なお、事業の実施にあたっては、効率的・効果的に行われるよう配慮するものとする。
- (イ) 町は、県が検討する津波災害特別警戒区域及び津波災害警戒区域の指定状況に基づいて、必要な措置を講ずるものとする。また、町及び県は、津波による浸水実績及び津波浸水想定を公表し、安全な土地利用、津波発生時の警戒避難体制の整備を行うものとする。
- (ウ) 町は、津波災害警戒区域の指定のあったときは、地域防災計画において、当該区域ごとに、津波に関する情報、予報及び警報等伝達に関する事項、避難所等及び避難経路に関する事項、津波避難訓練に関する事項、主として防災上の配慮を要する者が利用する社会福祉施設、学校、医療施設の名称及び所在地等について定めるものとする。
- (エ) 町は、津波防災地域づくり法を総合的に推進するための計画（推進計画）を作成し、海岸保全施設等、海岸防災林や避難施設の配置、土地利用や警戒避難体制の整備についての総合ビジョンを示すことに努めるものとする。
- (オ) 町は、津波によって浸水が予想される地域について事前に把握し、津波浸水想定を設定するとともに当該津波浸水想定を踏まえて避難場所、避難路等を示す津波ハザードマップの整備を行い、住民に対し周知を図るものとする。また、町は、津波ハザードマップが住民等の避難に有効に活用されるよう、その内容を十分検討するとともに、土地取引における津波ハザードマップの活用等を通じて、その内容を理解してもらうよう努めるものとする。

4-2 建築物・公共土木施設災害の予防

① 建築物の災害予防

- (ア) 町及び県は、地域防災計画、総合振興計画等の計画相互の有機的な連携を図るため、関係部局による共同での計画作成、まちづくりへの防災専門家の参画など、津波防災の観点からのまちづくりに努めるものとする。また、ハザードマップ等を用い、日常の計画行政の中に防災の観点を取り入れるよう努めるものとする。
- (イ) 町及び県は、行政関連施設、要配慮者に関わる施設等については、できるだけ浸水の危険性の低い場所に立地するよう整備するものとし、やむを得ず浸水のおそれのある場所に立地する場合には、建築物の耐浪化、非常用電源の設置場所の工夫、情報通信施設の整備や必要な物資の備蓄など施設の防災拠点化を図るとともに、中長期的には浸水の危険性のより低い場所への誘導を図るものとする。なお、現庁舎は、浸水の危険性の低い場所に立地しているが、令和5年度から新庁舎建設を行い、令和7年度にはかさ上げを行うなどの対策を含め防災拠点として災害予防を図っている。また、庁舎、消防署、警察署等災害応急対策上重要な施設の津波災害対策については、特に万全を期するものとする。

② 危険物施設の災害予防

町は、県及び関係機関に協力し、津波による危険物施設等の災害を未然に防止するとともに、被害の拡大を防止するため、各施設の責任者に対して、施設の安全性、耐震性の向上、津波に対する安全性の確保及び自主保安管理体制の強化を図るよう指導を行うなど、連携して安全対策を推進する。

第2節 情報伝達体制の整備

1 基本的な考え方

大規模災害が発生した場合、多種多様かつ多量の災害情報が発生する。町及び防災関係機関が迅速かつ的確に防災対策を実施するためには、これらの災害情報を迅速かつ的確に収集・伝達・処理するソフト、ハード両面の仕組みの整備が必要である。

そのため、町及び防災関係機関は、最近の情報通信技術の進展等の成果や過去の災害時の教訓等を踏まえて整備された県総合防災情報システムの活用・拡充を図る。

2 津波監視体制の確立

◆担当部署【総務課】

沿岸地域においては、強い地震（震度4程度以上）を感じた時、又は弱い地震であっても長い時間ゆっくりとした揺れを感じた時は、大津波警報、津波警報、津波注意報が発表されるまでに津波の襲来が予想されるので、気象庁の「津波の心配はありません」という通報があるまでは、安全な地点で海面を監視する体制を確立する。

また、海岸部の要所に防災用監視カメラを設置し、海面の状況を常時監視することを検討する。

3 津波監視、情報伝達体制の整備

◆担当部署【総務課】

3-1 沿岸地域の住民に対して

沿岸地域の住民に対し、大津波警報、津波警報、津波注意報の夜間・休日の受信・伝達体制を確立しておき、大津波警報、津波警報、津波注意報の伝達手段として、防災行政無線等を活用するとともに、関係機関（漁協）等と連携を図りながら、サイレン等可能な限り多数の情報伝達手段を確保する。

3-2 孤立地区について

津波による漂流物の堆積等により、交通が寸断され、孤立が予想される地区については、インターネット、エリアメール、SNS等、多様な通信手段を確保し、電源の必要な通信機器については非常用電源の整備に努めるとともに、これらの機器の配置、固定方法等を十分に検討する。また、通信設備障害時に備え民間の協力員、自主防災組織、消防団員等人力による情報収集・伝達、アマチュア無線による伝達等バックアップ体制について検討する。なお、住民に対しては迅速な避難行動がとれるようあらかじめ避難経路、避難場所の周知をしておく。

3-3 海岸及び港湾等の管理者について

町は、多数の人出が予想される海岸及び港湾等の管理者に対し、レジャー客、水産事業者及び港湾労働者等への情報伝達体制を確立するよう努める。また、多くの漁船が沖合の日本海へ出漁していることから、漁業無線による迅速な情報伝達に努める。

3-4 社会福祉施設・学校・医療施設について

町は、津波災害警戒区域内の主として防災上の配慮を要する者が利用する社会福祉施設、学校、医療施設については、当該施設の利用者の津波発生時の円滑かつ迅速な避難の確保が図られるよう津波に関する情報、予報及び警報等の伝達方法を定めるものとする。

4 予報及び警報等伝達体制の整備

◆担当部署【総務課】

町は、県、報道機関等と協力し、災害に関する予報及び警報等の伝達徹底については、必要がある場合、あらかじめ協定（災害対策基本法 57 条）を締結し、その円滑化に努める。

また、伝達徹底のため、非常無線通信の利用（電波法 52 条・74 条、災害対策基本法 57 条）についても考慮し、体制の整備を図る。

津波警報・大津波警報の伝達を受けた場合は、これを直ちに住民等に伝達する。

5 総合防災情報システムの運用体制の整備

島根県総合防災情報システムは、県内の各種観測情報や災害情報を収集し、市町村及び関係機関への的確に伝達することのできるシステムであり、大規模災害が発生した際の災害情報の一元化、データベース化により、災害情報の迅速な把握及び的確な情報提供が可能となっている。同システムの訓練や研修のメニューを活用して関係職員の操作の習熟を図るとともに、関係機関の連絡先、常備資機材の増減等の変更が生じた場合は随時更新を行い、災害時に円滑な運用できるよう備える。

6 災害広報体制等の整備

基本計画編（第2章 予防計画 第8節）に準ずる。

第3節 防災活動体制の整備

基本計画編（第2章 予防計画 第6節）に準ずる。

第4節 防災施設、装備等の整備

基本計画編（第2章 予防計画 第14節）に準ずる。

第5節 孤立地区対策

基本計画編（第2章 予防計画 第24節）に準ずる。

第6節 避難予防対策

基本計画編（第2章 予防計画 第9節）に準ずる。なお、津波災害対策においては、以下の点に留意する。

1 基本的な考え方

災害時には、住民等の避難を要する地域が数多く出ることが予想される。このため、避難計画を定めるとともに、町は、災害時において住民等が安全・的確に避難ができるように平常時から必要な体制を整備しておく必要がある。

町は、最大クラスの津波に対して、住民等の生命を守るため、港湾、漁港などに従事する者等の安全を確保する観点から、関係機関との連携の下、避難施設の整備その他避難対策の強化などの取り組みを進めるものとする。

また、町は、地域の特性に応じた避難施設、避難路等の整備の推進に配慮するよう努める。なお、特に以下の各点に留意する。

1-1 住民、行政及び防災関係機関の連携

避難計画の策定に当たって、住民、行政及び防災関係機関と事前に十分協議しておく必要がある。また、避難地及び避難路を分かりやすく示した防災マップの配布やインターネットなど複数の手段を用い、住民に周知徹底しておくことが重要である。

1-2 フェリーターミナル施設等の公共施設の避難予防対策の推進

フェリーターミナル等の不特定多数の人が利用する公共施設について、災害時の混乱を防止し、的確な避難誘導等を図るため、事業所や行政等と連携した避難予防対策を進める必要がある。

1-3 夜間・停電時等の避難への備え

夜間又は停電時に避難を迫られることも考えられる。そのため、日頃から懐中電灯、非常灯及び自家発電設備等の照明対策を進めておくとともに、そのような状況に備えた訓練及び普及啓発が必要である。

1-4 避難収容及び情報提供活動

町は、平常時から、被災者支援の仕組みを担当する部局を明確化し、被災者支援の仕組みの整備等に努めるものとする。

1-5 大規模広域災害への備え

大規模災害時に円滑な広域避難及び広域一時滞在が可能となるよう、町は広域避難における居住者等及び広域一時滞在における被災住民の運送を円滑に行うため運送事業者等と協定を締結するとともに、県及び町は他の地方公共団体との広域一時滞在に係る応援協定を締結するなど、災害時の具体的な避難・受入方法を含めた手順等を定めるよう努める。

2 避難計画の作成

◆担当部署【総務課、関係各課】

町及び防災上重要な施設の管理者は、災害時において安全な場所に迅速な避難を行うことができるようあらかじめ避難計画を作成する。

なお、避難所（被災者収容施設）の運営にあたっては運営マニュアルを作成するなど具体的な体制の整備に努める。

2-1 防災上重要な施設の管理者の留意事項

学校、医療機関及び福祉施設等の管理者は、町の協力を得て、次の事項に留意してあらかじめ災害に応じた避難場所の複数化や二次避難場所の設定を含む避難計画を作成し、関係職員等に周知徹底を図ると同時に、訓練等を実施することにより避難の万全を期する。

(1) 学校等

学校等においては、それぞれの地域の特性を考慮した上で、避難の場所、経路、時期及び誘導並びにその指示伝達の方法等の、学校がとるべき行動を定めた防災計画を作成する。

町は、津波浸水想定区域における児童生徒等の安全確保のため、高台等へ通じる避難路等の整備や建物の高層化など、各地域の実情等を踏まえた学校の津波対策について努めるものとし、学校及び教育課は、児童生徒を集団的に避難させる場合に備えて、避難所の選定、収容施設の確保並びに、保健、衛生及び給食等の実施方法について定める。また、平素からこの計画に基づく訓練等を実施し、避難に万全を期すものとする。

① 防災計画の策定

津波災害が発生した場合に児童等の生命の安全を確保するため、毎年度防災計画を作成する。計画作成に当たっては、授業中、休憩時間、放課後、登下校時・校外活動時などを想定した津波発生時における教職員の参集体制、初動体制（児童等の安全確認、校内外との連絡体制、施設の安全確認等）、避難所の運営に係る体制などについて、具体的に作成し、教職員個人の役割分担を明確にしておく。また、校長等が不在の場合も想定し、指揮系統を作成しておくことが重要である。

沿岸部にある学校等においては、津波災害を想定した対応策も計画に加えておく必要がある。

② 避難計画

津波発生時、児童等が自らの判断で一次避難ができるように防災教育を充実させるとともに、二次避難に当たっての連絡体制の整備等には、特に留意する。また、授業中、休憩時間、放課後、登下校時・校外活動時など災害の発生時間帯別における児童等行動パターンを想定し、状況に即応した的確な判断の下に統一のとれた行動がとれるように、児童等に避難方法・避難路を周知徹底するとともに、それぞれの場面での教職員の役割分担を明らかにしておく。

なお、震災後は電話などの連絡手段が途絶することが予想されるため、災害発生時の児童等の引き渡し方法等、学校の防災計画について PTA 総会等の場や、学校の広報紙等を利用し、あらかじめ保護者の理解を得ておく必要がある。

③ 施設及び設備の管理

学校等における施設及び設備は、敷地・施設内を日常点検し、危険箇所の把握に努めるとともに、避難経路の障害物を撤去するなどの対策を講じておく。また、毎学期一回以上「安全点検日」を定めるなど、防災の視点からすべての施設及び設備を各担当者がチェックする。

④ 小学校就学前の乳幼児等の避難誘導

町は、小学校就学前の子どもたちの安全で確実な避難のため、災害発生時における保育園等の施設と町、施設間の連絡・連携体制の構築に努めるものとする。

(2) 医療機関及び福祉施設等

- ① 医療機関及び福祉施設等においては、患者や入所者を他の医療機関等又は安全な場所へ集団的に避難させる場合において収容施設の確保、移送の方法、保健、衛生及び入院患者に対する実施方法等について定める。
- ② 施設内に防災組織を整え、災害時の連絡体制、職員の動員体制、避難誘導体制の整備に努めるとともに、他の社会施設との相互応援協定や地域の自主防災組織、自治会、ボランティア団体等との協力体制の整備・充実に努める。
- ③ 行政機関や医療機関、障がい関係団体、地域の自主防災組織、民生委員・児童委員、ボランティア団体、利用者の保護者等と災害時の連絡網の整備を図る。

3 避難誘導体制の整備

◆担当部署【総務課、関係各課】

災害の危険性が高まり、住民が避難する事態が発生した時、混乱なく住民を安全に避難させるには、適切な避難誘導が不可欠であり、事前の避難誘導体制の整備が重要である。

3-1 避難計画等の習熟・訓練

2で定めた避難計画及び津波災害対策計画第2章応急対策計画第8節「避難計画」に示す活動方法・内容等を習熟し、避難誘導訓練を実施する。

避難指示等が発令された場合は、津波避難場所等への移動を原則とするが、周囲の状況等により、津波避難場所等への移動を行うことがかえって危険を伴う場合などやむを得ないと住民等自身が判断する場合は、「近隣の安全な場所」または十分な高さのある建物への「屋内安全確保」等を行うべきことについて、住民に対し周知徹底に努める。

3-2 避難指示等の実施要領の明確化

町による避難の指示等が迅速に行われ、関係者に徹底するよう、実施要領を定め、実施基準を明確化しておく。

町は、津波災害に対する住民の警戒避難体制として、津波警報等が発表された場合に直ちに避難指示を発令することを基本とし、津波警報等で発表される津波高に応じた発令対象区域を定めるなど、具体的な避難指示の発令基準を設定する。

3-3 避難者の誘導体制の整備

避難者誘導を、安全かつ迅速に行うことができるよう、次のように誘導体制を整備しておく。

- ① 避難誘導を必要とする場合は、消防団や自主防災組織等のもとで、組織的に避難誘導ができるようにしておく。特に、高齢者、障がい者、難病患者、妊産婦、児童・乳幼児、外国人等のいわゆる要配慮者の安全な避難を最優先する。
- ② 津波災害が想定される場合の避難所への避難経路をあらかじめ指定しておき、ハザードマップ等を活用し、一般への周知徹底を図る。その際、周辺の状況を検討し、津波による浸水、地震等による火災、斜面崩壊等のおそれがある危険箇所を避けるようにする。
- ③ 状況に応じて、誘導員の配置や車両による移送などの方法を講じておく。
- ④ 消防団員、水防団員、警察官、町職員など防災対応や避難誘導・支援に従事する者の危険を回避するため、津波到達時間内での防災対応や避難誘導・支援に係る行動ルールや退避の判断基準を定め、住民等に周知するものとする。また、避難誘導・支援の訓練を実施することにより、避難誘導等の活動における問題点を検証し、行動ルール等を必要に応じて見直すものとする。
- ⑤ 町及び県は、大規模災害時に円滑な広域避難が可能となるよう、他の地方公共団体との広域一時滞在に係る応援協定を締結するなど、発災時の具体的な避難・受入方法を含めた手順等を定めるよう努めるものとする。

3-4 自主避難体制の整備

町は、沿岸部において住民が強い地震に遭遇したり「津波注意報」の発表を覚知したとき、又は土砂災害や危険物の漏洩等のため自ら危険と判断した場合等においては、隣近所で声を掛け合って自主的に避難をするよう指導に努めるものとする。

3-5 避難指示等の伝達体制の整備

町は、避難指示が必要な際、町民への迅速かつ確実な伝達が図れるよう伝達体制を整備しておく。災害時の伝達方法については、第2章第8節「避難計画」に示す。

また、避難誘導・避難支援等関係者等が大津波警報、津波警報、津波注意報を確実に入手するための複数の情報入手手段・装備や、消防団等の避難支援等関係者へ退避を指示できる通信手段及び受傷事故を防止するための装備の充実を図るものとする。

- ① 防災行政無線を利用して伝達する
- ② 自主防災組織等を通じ、関係者が直接、口頭及び拡声器により伝達する
- ③ サイレンをもって伝達する
- ④ 広報車による呼びかけにより伝達する
- ⑤ テレビ、ラジオ、電話等の利用により伝達する

町は、避難計画において、危険区域ごとに避難指示等の伝達組織及び伝達方法を定め、あらかじめ危険地域の住民に周知徹底を図る。

なお、災害時に孤立が予想される地区については、多様な通信手段を確保のうえ、電源の必要な通信機器については非常用電源の整備に努める。また、通信設備障害時に備え民間の協力員、自主防災組織、消防団員等人力による情報収集・伝達、アマチュア無線による伝達等バックアップ体制について検討する。

3-6 要配慮者に対する避難誘導体制の整備

町は、高齢者、障がい者、難病患者、妊産婦、児童・乳幼児、外国人等のいわゆる要配慮者を

適切に避難誘導し、安否確認を行うため、以下の点に留意し、要配慮者にかかわる避難誘導体制の整備を図る。

また、避難支援が必要な避難行動要支援者情報について、町は、避難行動要支援者本人の同意のもと、公民館、民生委員・児童委員、消防等の救援機関、自主防災組織、避難支援等関係者等と登録情報を共有しておくものとし、ハザードマップ、避難場所等の情報を組み合わせ、災害時の効果的な避難支援を実施できるようにする。

（1）避難指示等の伝達体制の確立

町は、日頃から避難行動要支援者に関する情報の把握・共有に努めるとともに、避難指示等が確実に伝達できる手段・方法を事前に定めておく。

（2）地域ぐるみの避難誘導体制・誘導方法の整備

町は、避難行動要支援者が避難するに当たって、地域住民をはじめ、自主防災組織、民生委員・児童委員、介護保険事業者、障がい福祉サービス事業者、ボランティア団体等の多様な主体の協力を得ながら、平常時より避難行動要支援者に関する情報を把握の上、関係者との情報の共有に努めるとともに、地域ぐるみの避難誘導等の方法をあらかじめ具体的に定めておくものとする。

（3）要配慮者の特性に応じた避難所等の指定・整備

避難所や避難経路の設定に当たっては、地域の要配慮者の実態に合わせ、利便性や安全性を十分配慮するとともに、避難所内の一般避難スペースでは生活することが困難な障がい者、医療的ケアを必要とする者等の要配慮者のため、必要に応じて、災害が発生した場合において要配慮者が相談等の支援を受けることができる体制が整備され、主として要配慮者を滞在させるために必要な居室が可能な限り確保された福祉避難所を指定するよう努める。特に、医療的ケアを必要とする者に対しては、人工呼吸器や吸引器等の医療機器の電源の確保等の必要な配慮をするよう努める。

なお、避難所においては、高齢者や障がい者などの介護等に必要な設備や備品等についても十分配慮するとともに、避難生活が長期化することが予想される場合には、福祉避難所の開設や民間賃貸住宅、旅館やホテル等を借り上げる等、多様な避難所の確保に配慮するものとする。

① 福祉避難所の指定

福祉避難所として要配慮者を滞在させることが想定される施設にあっては、要配慮者の円滑な利用を確保するための措置が講じられており、災害が発生した場合において要配慮者が相談等の支援を受けることができる体制が整備され、主として要配慮者を滞在させるために必要な居室が可能な限り確保されるものを指定するものとする。

② 福祉避難所の公示

町は、福祉避難所について、受入れを想定していない避難者が避難してくることがないよう、必要に応じて、あらかじめ福祉避難所として指定避難所を指定する際に、受入れ対象者を特定して公示するものとする。

また、前述の公示を活用しつつ、福祉避難所で受け入れるべき要配慮者を事前に調整の上、個別避難計画等を作成し、要配慮者が、避難が必要となった際に福祉避難所へ直接避難することができるよう努めるものとする。

4 避難所等の選定、確保及び周知

◆担当部署【総務課、健康福祉課、関係各課】

4-1 指定緊急避難場所、一時避難所及び広域避難地

(1) 指定緊急避難場所の確保

避難先の整備に当たり、これらを津波からの指定緊急避難場所として使用できるよう、できるだけ浸水の危険性が低く、かつ、避難後においても孤立せず、津波の襲来状況によってはさらなる避難が可能となるような場所に整備するよう努める。

やむを得ず津波による被害のおそれのある場所を指定緊急避難場所に指定する場合は、建築物の耐浪化及び非常用発電機の設置場所の工夫、情報通信施設の整備や必要な物資の備蓄など防災拠点化を図る。

なお、停電時においても、施設・設備の機能が確保されるよう、再生可能エネルギーの活用を含めた非常用発電設備等の整備に努める。

4-2 避難に関する広報

町は、津波に関する情報の伝達方法、避難所等及び避難経路、円滑な警戒避難を確保する上で必要な事項について住民に周知するため、避難所や被害危険地を明示した防災マップを作成し、広報誌・PR紙等を活用して広報活動を実施する。

また、専ら避難生活を送る場所として整備された避難所を津波からの緊急避難場所と間違わないよう、両者の違いについて住民への周知徹底を図るものとする。

(1) 避難所等の広報

- ① 避難所の名称
- ② 避難所の所在地
- ③ 避難地区分け
- ④ 避難所への経路
- ⑤ その他必要な事項

(2) 避難のための知識の普及

- ① 避難のための知識の普及
- ② 避難時における知識の普及
- ③ 避難後の心得の普及

第7節 救急・救助体制の整備

基本計画編（第2章 予防計画 第10節）に準ずる。

第8節 医療体制の整備

基本計画編（第2章 予防計画 第11節）に準ずる。

第9節 交通確保・規制体制の整備

基本計画編（第2章 予防計画 第12節）に準ずる。

第10節 輸送体制の整備

基本計画編（第2章 予防計画 第13節）に準ずる。

第11節 食料・飲料水・生活必需品・防災資機材の確保・供給体制の整備

基本計画編（第2章 予防計画 第15節）に準ずる。

第12節 要配慮者等安全確保体制の整備

基本計画編（第2章 予防計画 第23節）に準ずる。

第13節 廃棄物等の処理体制の整備

基本計画編（第2章 予防計画 第16節）に準ずる。

第14節 防疫・保健衛生体制の整備

基本計画編（第2章 予防計画 第17節）に準ずる。

第15節 消防団、水防団及び自主防災組織の育成強化

基本計画編（第2章 予防計画 第18節）に準ずる。なお、津波災害対策においては、以下の点に留意する。

1 防災活動及び避難誘導等における安全確保

町は、消防団員、水防協力団体等及び自主防災組織等防災対応や避難誘導・支援にあたる者の危険を回避するため、津波到達時間内での防災対応や避難誘導等に係る行動ルールや退避の判断基準を定め、住民に周知するものとする。また、訓練を実施することにより、避難誘導等の活動における問題点を検証し、行動ルール等を必要に応じて見直すものとする。

町及び県は、津波災害時の安全確保のため、大津波警報、津波警報、津波注意報の情報を確実に伝達するための情報伝達体制の整備・確立、津波災害に対する知識と安全管理を高めるための教育訓練の機会の提供などの対策を、国や関係機関と連携して取り組む。

第16節 防災教育

1 基本的な考え方

町民に対し、「自らの命は自分で守る」という意識の徹底や、地域の災害リスクととるべき避難行動など、町民の防災意識を高め、家庭や職場、学校における地域の防災行動力を向上させるため、防災知識の普及啓発、防災教育の推進に努める。

2 職員に対する防災教育

◆担当部署【総務課】

町職員に対する防災教育の方法及び主な内容は次のとおり。

方 法	1 講習会、研修会の実施 2 各種防災訓練への積極的参加の促進 3 防災活動マニュアルや啓発資料の作成・配布 4 過去の災害現場の現地視察・調査の実施
内 容	1 地震、津波等についての一般的知識 2 気象情報の収集とデータ分析の方法 3 防災対策の現況と課題 4 地域防災計画、各種マニュアルの内容 5 関係機関の防災体制と各自の役割分担 6 職員のとるべき行動（職員としての使命、任務等） 7 防災活動に関する基礎的知識（防災資機材の使用方法、応急手当等） 8 県総合防災情報システムの操作方法

3 町民に対する防災教育

◆担当部署【総務課】

3-1 普及の方法

町民に対する防災教育の方法は次のとおり。

地域コミュニティ等を通じた普及	1 自治会、自主防災組織等の団体を対象とした防災学習会等の開催 2 運動会等の地域イベント等の活用 3 防災地理情報の整備
広報媒体による普及	1 ラジオ、テレビ、ケーブルテレビ、インターネット 2 新聞、雑誌 3 広報紙やパンフレット等の印刷物 4 防災ビデオ 5 講演会、展覧会及び映画上映会等の開催 6 ハザードマップ

3-2 周知内容

防災教育において町民に周知する内容は次のとおり。

(1) 津波災害に関する一般的知識と過去の災害事例

- (ア) 地震による揺れを感じにくい場合でも、大津波警報を見聞きしたら速やかに避難すること、標高の低い場所や沿岸部にいる場合など、自らの置かれた状況によっては、津波警報でも避難する必要があること、海岸保全施設等よりも海側にいる人は、津波注意報でも避難する必要があること。
- (イ) 沿岸はどこでも津波が襲来する可能性があり、強い地震(震度4程度以上)を感じたとき又は弱い地震であっても長い時間ゆっくりとした揺れを感じたときは、迷うことなく迅速かつ自主的にできるだけ高い場所に避難すること、避難にあたっては徒歩によることを原則とすること、自ら率先して避難行動をとることが他の地域住民の避難を促すことなど、避難行動に関する知識。
- (ウ) 津波の第一波は引き波だけでなく押し波から始まることもあること、第二波、第三波などの後続波の方が大きくなる可能性や数時間から場合によっては一日以上にわたり継続する可能性があること、さらには、強い揺れを伴わず、危険を体感しないままに押し寄せる、いわゆる津波地震や遠地震の発生の可能性など、津波の特性に関する情報。
- (エ) 地震・津波は自然現象であり、想定を超える可能性があること、特に地震発生直後に発表される大津波警報、津波警報、津波注意報の精度には一定の限界があること、津波浸水想定の対象地域外でも浸水する可能性があること、避難場所の孤立や避難場所自体の被災もあり得ることなど、津波に関する想定・予測の不確実性。
- (オ) 地震・津波発生時には、家屋の倒壊、落下物、道路の損傷、渋滞・交通事故等が発生するおそれがあることから、津波発生時の避難については、徒歩によることを原則とする。このため、県及び市町村は、自動車免許所有者に対する継続的な啓発を行うなど、徒歩避難の原則の周知に努めるものとする。
- (カ) 町及び県は、津波による人的被害を軽減する方策は、住民等の避難行動が基本となることを踏まえ、大津波警報、津波警報、津波注意報や避難指示等の意味と内容の説明など啓発活動を住民等に対して行うものとする。
- (キ) 町及び県は、津波に関する想定・予測の不確実性を踏まえ津波発生時に、刻々と変わる状況に臨機応変の避難行動を住民等がとることができるよう、防災教育などを通じた危機意識の共有、いわゆるリスクコミュニケーションに努め、津波想定の数値等の正確な意味の理解の促進を図るものとする。

(2) 津波災害に対する平素の心得

- (ア) 周辺地域における津波災害の危険性の把握
- (イ) 負傷の防止や避難路の安全確保の観点から、家屋等の点検や家具・ブロック塀等の転倒防止対策等家庭での予防・安全対策
- (ウ) 家庭内における津波発生時の連絡方法や避難ルールへの取り決め
- (エ) 指定緊急避難場所、安全な親戚・知人宅、ホテル・旅館等の避難場所、避難経路等の確認

- (オ) 食料、飲料水、携帯トイレ、トイレットペーパー等物資の備蓄(最低3日分、推奨1週間程度)
- (カ) 非常持出品の確認(貴重品、携帯ラジオ、懐中電灯、乾電池、衣類、応急医薬品、非常食、マスク、消毒液、体温計のほか、紙おむつや粉ミルクなど家族構成に合わせて準備)
- (キ) 自主防災組織の結成
- (ク) 要配慮者及び避難行動要支援者への配慮
- (ケ) ボランティア活動への参加
- (コ) 飼い主による家庭動物との同行避難や避難所での飼養についての準備等
- (サ) 自動車へのこまめな満タン給油
- (シ) 避難行動への負担感、過去の被災経験等を基準にした災害に対する危険性の認識、正常性バイアス等を克服し、避難行動を取るべきタイミングを逸することなく適切な行動をとること
- (ス) ライフライン途絶時の対策

(3) 津波災害発生時の心得

- (ア) 災害発生時にとるべき行動
 - a 強い地震（震度4程度以上）を感じた時、又は弱い地震であっても長い時間ゆっくりとした揺れを感じた時は、直ちに海浜から離れ急いで高台等の安全な場所に避難する。
 - b 地震を感じなくても、大津波警報、津波警報、津波注意報が発表された時は直ちに海浜から離れ、急いで高台等の安全な場所に避難する。
 - c 津波は繰り返しおそってくるので、大津波警報、津波警報、津波注意報が解除されるまで海浜に近づかない。
- (イ) 救助活動
- (ウ) テレビ・ラジオ等による情報の収集
- (エ) 避難実施時に必要な措置
- (オ) 警報等発表時や避難指示等の発令時にとるべき行動、避難場所での行動
- (カ) 自主防災組織の活動
- (キ) 自動車運転中及び旅行中等の心得
- (ク) 災害用伝言サービスによる安否情報等の登録（運用開始時）
- (ケ) 災害要援護者、災害の犠牲になりやすい人々への声かけ、手助け
- (コ) 住民による主体的な避難所の運営管理に必要な知識等
- (サ) 家屋が被災した際に、片付けや修理の前に、家屋の内外の写真を撮影するなど、生活の再建に資する行動

(4) 船舶に対する内容

- (ア) 強い地震（震度4程度以上）を感じた時、又は弱い地震であっても長い時間ゆっくりとした揺れを感じた時は、直ちに湾外（水深の深い広い海域）に退避する
- (イ) 正しい情報をラジオ、テレビ、無線放送を通じて入手する
- (ウ) 地震を感じなくても、津波警報、注意報が発表された時は直ちに港外に退避する
- (エ) 港外に退避できない小型船は、高いところに引き上げて固縛するなど最善の措置をとる
- (オ) 津波は繰り返しおそってくるので、警報、注意報が解除されるまで退避等を継続する

(5) 港の利用者等に対する内容

港の管理者は港の利用者等に対し、船舶の安全対策を講ずるとともに、津波による貯木材、養殖筏、船舶等の流出や危険物施設等による二次災害を防止するための対策やマニュアルを整備しておくよう徹底する。

(6) 地震保険の活用

地震保険は、地震等による被災者の生活の安定に寄与することを目的とした公的保険制度である。火災保険では、地震・津波等による被害は補償されないことから、被災者の生活再建にとって有効な手段の一つであるため、町は、その制度の普及促進に努めるものとする。

4 学校教育における防災教育

◆担当部署【教育委員会】

学校における防災教育は、安全教育の一環として、幼児、児童及び生徒等（以下「児童等」という）の安全確保及び防災対応能力の育成や自他の生命尊重の精神・ボランティア精神を培うため、下記の点をねらいとして、教育課程に位置づけ、教育活動全体を通じて、計画的、組織的に行う。

また、学校における体系的かつ地域の災害リスクに基づいた防災教育に関する指導内容の整理、防災教育のための指導時間の確保など、防災に関する教育の充実に努めるものとする。このほか、学校において、外部の専門家や保護者等の協力の下、防災に関する計画やマニュアルの策定が行われるよう促すものとする。

- ① 災害時における危険を認識し、日常的な備えを行うとともに、状況に応じて、的確な判断の下に、自らの安全を確保するための行動ができるようにする
- ② 災害発生時及び事後に、進んで他の人々や集団、地域の安全に役立つことができるようにする
- ③ 自然災害の発生メカニズムをはじめとして、地域の自然環境、津波災害や防災についての基礎的・基本的事項を理解できるようにする
- ④ 教育機関においては、住んでいる地域の特徴や過去の津波の教訓等について継続的な防災教育に努めるものとする

4-1 各教科・道徳・特別活動・総合的な学習の時間における防災教育

関連教科において、自然災害の発生のメカニズムや地域の自然災害や防災体制など、基本的事項を系統的に理解し、思考力、判断力を高め、それを働かせることによって意思決定ができるようにする安全学習を行う。

学級活動・ホームルーム活動、児童会活動・生徒会活動、学校行事等の特別活動を中心に課題を理解して、的確な判断の下に安全に行動できるようにする防災指導を行う。

避難訓練は、表面的、形式的な指導に終わることなく、避難シミュレーションの実施やワークショップなどにより具体的な場面を想定したり、関連教科や学級活動・ホームルーム活動との連携を図るなど、事前事後指導を意図的に実施するとともに、状況に応じて考えながら対応できる実践的な防災教育に努める。

特に、休憩時間や放課後などの授業時間外や校外で活動中に発生した場合を想定した避難訓

練も実施し、教職員がその場にいらなくても、自らの判断で安全な行動がとれるよう指導しておくことが大切である。教職員にあっては、児童等及び施設の安全確認、校内の連絡体制などそれぞれの役割の習熟に努めることが重要である。

さらに、避難にあたっては、在校中に津波が発生した場合の学校から家庭への引き渡しなどへの対応や家族間での避難の仕方などを決めておくなど、避難時の心得や方法の徹底を図る。

また、防災意識を高めるため、防災専門家や災害体験者の講演会の開催、県、町が行う防災訓練への参加等、体験を通した防災教育を実施する。

なお、町は、学校における消防団員等が参画した体験的・実践的な防災教育の推進に努める。

4-2 教職員に対する防災研修

災害時における児童生徒に対する指導方法、負傷者の応急手当の方法、火災発生時の初期消火の方法、災害時の児童等の心のケアなど災害時に特に留意する事項等に関する研修を行い、災害時の教職員のとるべき行動とその意義の周知徹底を図る。

また、指導に当たる教職員は、災害時のイメージトレーニングやシミュレーションを行い、緊急時に迅速かつ適切な行動がとれるようにしておく。

さらに、学校は避難場所、避難所に指定されており、教職員は災害時には支援的な役割が求められるため、日頃より非常時の利用を想定した対応、対策を講ずることとする。

5 防災上重要な施設の職員等に対する教育

◆担当部署【総務課】

防災上重要な施設の管理者に対し、当該施設の職員に対する講習会や防災訓練の実施を指導する。また、防災上重要な施設の管理者及び防災要員に対し、法令に定める保安講習・立入検査、地域における防災講習会等を通じ、防災施設の点検・改修・応急対策上の措置等の周知徹底に努める。

6 事業所における防災の推進

◆担当部署【総務課、交流促進課】

- ① 事業所の防災担当者に対し、災害時の企業の役割（従業員や顧客の安全確保、二次災害の防止、事業の継続、地域貢献、地域との共生）を十分に認識し、防災体制の整備、防災訓練、事業所の耐震化・耐浪化、従業員教育等を積極的に推進するとともに、災害時に重要業務を継続するための事業継続計画（BCP）の策定を行うことについて、講習会等を通じ普及に努める。
- ② 事業所の事業形態、規模、立地条件等により必要な防災教育や事業継続計画の内容は異なるが、すべての事業所において従業員教育を推進するとともに、可能なところから防災体制の整備に努めるよう、必要な支援を行う。
- ③ 「むやみに移動を開始しない」という帰宅困難者に対する基本原則や安否の確認手段について平時から啓発を行うとともに、従業員等を一定期間事業所内に留めておくことができるよう、必要な物資の備蓄を促す等、帰宅困難者対策を推進する。

7 災害教訓の伝承

◆担当部署【総務課】

町は、過去に起こった大規模災害の教訓や災害文化を確実に後世に伝えていくため、大規模災害に関する調査分析結果や映像を含めた各種資料を広く収集・整理し、適切に保存するとともに、広く一般に閲覧できるよう公開に努めるものとする。また、災害に関する石碑やモニュメント等の持つ意味を正しく後世に伝えていくよう努めるものとする。

住民は、自ら災害教訓の伝承に努めるものとする。町は、災害教訓の伝承の重要性について啓発を行うほか、大規模災害に関する調査分析結果や映像を含めた各種資料の収集・保存・公開等により、住民が災害教訓を伝承する取組みを支援するものとする。

第17節 防災訓練

基本計画編（第2章 予防計画 第22節）に準ずる。なお、津波災害対策においては、以下の点に留意する。

1 津波防災訓練

◆担当部署【総務課】

津波災害時には、町及び各防災関係機関等は、法令又は地域防災計画の定めるところにより災害応急対策活動を実施することとなるが、これらの応急対策活動を円滑に行うためには、平常時から自衛隊、警察本部、消防本部、海上保安庁等国の機関と協力し、また、学校、自主防災組織、民間企業、ボランティア団体、要配慮者等を含めた地域住民等の地域に係する多様な主体と緊密に連携し、不測の事態を想定した各種防災訓練を継続的に実施し、災害に備えておく。

防災訓練を実施するにあたっては、考え得るさまざまな被害を想定し、訓練の目的を具体的に設定した上で、津波の被害の想定を明らかにするとともに、訓練参加者、使用する器材及び実施時間等の訓練環境などについて具体的な設定を行い、参加者自身の判断も求められる内容を盛り込むなど実践的なものとなるよう工夫する。

1-1 津波防災訓練の実施

町及び関係機関は、津波災害時に迅速・確実な情報伝達、住民避難等を実施するため、実践的な津波防災訓練を実施し、津波防災体制の強化に努める。

1-2 訓練に当たっての留意事項

- ① 町及び各防災関係機関等は、津波災害を想定した訓練の実施にあたっては、最も早い津波の到達予想時間や最大クラスの津波の高さを踏まえた具体的かつ実践的な訓練を行うよう努めることとする。基本法の定めるところにより、それぞれに課せられた防災上の責務、役割（基本法第4条、第5条、第6条及び第7条）に即した内容となる訓練を行う。また、緊急地震速報を訓練シナリオに取り入れるなどして、地震・津波発生時の対応行動の習熟を図るよう努める。また、災害対応業務に習熟するための訓練に加え、課題を発見するための訓練の実施にも努めるものとする。
- ② 救出・救護等における高齢者、障がい者、児童・乳幼児、妊産婦等の要配慮者への的確な対応が図られるよう留意するとともに、被災時の男女のニーズの違い等男女双方の視点に十分配慮するよう努める。
- ③ 訓練終了後は、訓練結果を踏まえた評価により問題点・課題を明確にし、必要に応じ体制等の改善を行うとともに、次回の訓練に反映させるよう努める。

震災編（津波災害対策計画）

◆ 第2章 応急対策計画

第1節 応急活動体制

基本計画編（第3章 応急対策計画 第1節）に準ずる。なお、津波災害対策においては、以下の点に留意する。

1 応急活動体制

1-1 災害対策本部設置基準

- ① 町沿岸に津波注意報が発表されたとき（自動設置）

1-2 災害対策本部廃止基準

対策本部は、おおむね次の基準により町長が廃止する。

- ① 発生が予想された災害に係わる危険がなくなったとき
- ② 当該災害に係わる災害予防及び応急対策がおおむね終了したと認められるとき

第2節 災害情報の収集

1 基本的な考え方

津波災害時において町、県及び防災関係機関が災害応急対策を適切に実施するためには、相互に密接な連携の下に、迅速かつ的確に災害情報を収集、伝達する必要があることから、各機関は、情報収集・伝達体制を確立するに当たって、保有している情報伝達手段を効果的に運用するほか、必要に応じ新たな情報伝達手段を増強・確保する。

また、被災地や隣接地域の住民に対し、適切な判断による行動がとれるよう、様々な情報を迅速かつ的確に提供し、町・消防機関を中心に、住民、自主防災組織、各事業所の自衛消防組織等の協力も得ながら、災害広報を行う必要がある。

このため、町、県、防災関係機関は、各々が保有する広報手段を駆使して、災害状況によっては報道機関に放送要請するなど関係機関等と効果的に連携し、災害や生活に関する様々な情報を迅速かつ的確に提供するよう努める。

なお、町は、要救助者の迅速な把握のため、安否不明者についても、関係機関の協力を得て、積極的に情報収集を行う。

2 津波情報の種類

津波災害時において、防災関係機関が、災害対策の初動対応及び津波災害応急対策を迅速かつ的確に実施するため、大津波警報、津波警報、津波注意報、津波に関する情報、その他地震に関する情報の収集及び伝達に関して必要な事項を定める。

2-1 津波予報等の発表基準及び、種類・区分・伝達

津波予報等とは、大津波警報、津波警報、津波注意報、津波予報をいう。

(1) 発表基準

- ① 大津波警報：担当する津波予報区において予想される津波の高さが高いところで 3m を超える場合
- ② 津波警報：担当する津波予報区において予想される津波の高さが高いところで 1m を超え、3m 以下の場合
- ③ 津波注意報：担当する津波予報区において予想される津波の高さが高いところで 0.2m 以上、1m 以下の場合であって、津波による災害のおそれがある場合
- ④ 津波予報：津波による災害のおそれがないと予想されるとき、0.2m 未満の海面変動が予想されたとき又は津波注意報解除後も海面変動が継続するとき

(2) 区分及び種類

大津波警報、津波警報、津波注意報については、気象庁が発表又は解除することとなっている。

大津波警報、津波警報、津波注意報は次の区分により実施される。

津波予報区



大津波警報、津波警報、津波注意報の発表基準、発表される津波の高さは、次のとおりである。

(3) 大津波警報、津波警報、津波注意報の種類、解説及び発表される津波の高さ

津波警報等の種類	発表基準	津波の高さ予想の区分	発表される津波の高さ		津波警報等を見聞きした場合にとるべき行動
			数値での発表	巨大地震の場合の発表	
大津波警報	予想される津波の高さが高いところで3mを超える場合	10m<高さ	10m 超	巨大	陸域に津波が及び浸水するおそれがあるため、沿岸部や川沿いにいる人は、ただちに高台や避難ビル等、安全な場所へ避難する。警報が解除されるまで安全な場所から離れない。
		5m<高さ≤10m	10m		
		3m<高さ≤5m	5m		
津波警報	予想される津波の高さが高いところで1mを超え、3m以下の場合	1m<高さ≤3m	3m	高い	
津波注意報	予想される津波の高さが高いところで0.2m以上、1m以下の場合であって、津波による災害のおそれがある場合	0.2m≤高さ≤1m	1m	(表記なし)	陸域では避難の必要はない。海の中にいる人はただちに海から上がって、海岸から離れる。海水浴や磯釣りは危険なので行わない。注意報が解除されるまで海に入ったり海岸に近付いたりしない。

(注)

- ・ 津波による災害のおそれが無くなったと認められる場合、津波警報等の解除を行う。このうち、津波注意報は、津波の観察状況等により、津波がさらに高くなる可能性は小さいと判断した場合には、津波の高さが発表基準より小さくなる前に、海面変動が継続することや留意事項を付して解除を行う場合がある。
- ・ 「津波の高さ」とは、津波によって潮位が高くなった時点におけるその潮位とその時に津波がなかったとした場合の潮位との差であって、津波によって潮位が上昇した高さをいう。
- ・ 地震の規模がマグニチュード8を超えるような巨大地震に対しては、精度のよい地震の規模をすぐに求めることができないため、津波警報等発表の時点では、その海域における最大の津波想定等をもとに津波警報等を発表する。その場合、最初に発表する大津波警報や津波警報では、予想される津波の高さを「巨大」や「高い」という言葉を用いて発表し、非常事態であることを伝える。

表 津波予報

種類	発表される場合	内容
津波予報	津波が予想されないとき	津波の心配なしの旨を地震情報に含めて発表。
	0.2m未満の海面変動が予想されたとき	高いところでも 0.2m未満の海面変動のため被害の心配はなく、特段の防災対応の必要がない旨を発表。
	津波注意報解除後も海面変動が継続するとき	津波に伴う海面変動が観測されており、今後も継続する可能性が高いため、海に入っの作業や釣り、海水浴などに際しては十分な留意が必要である旨を発表。

2-2 津波情報

津波情報には、「津波到達予想時刻・予想される津波の高さに関する情報」「各地の満潮時刻・津波到達予想時刻に関する情報」「津波観測に関する情報」「津波に関するその他の情報」、「沖合の津波観測に関する情報」がある。

表 津波情報の種類と内容

津波情報の種類	情報の内容
津波到達予想時刻・予想される津波の高さに関する情報	島根県出雲・石見及び隠岐に最も早く到達すると予想される津波の到達時刻及び津波の高さを発表するほか、震源要素を併せて発表する。
各地の満潮時刻・津波到達予想時刻に関する情報	各検潮所における満潮時刻及び最も早く到達すると予想される津波の到達時刻を発表するほか、島根県出雲・石見及び隠岐に最も早く到達すると予想される津波の到達時刻も発表する。また、震源要素も併せて発表する。
津波観測に関する情報	各検潮所に最も早く到達した津波の到達時刻と初動方向及び到達した津波の高さの最大値を発表するほか、震源要素も併せて発表する。
沖合の津波観測に関する情報	沖合で観測した津波の時刻や高さ及び沖合の観測値から推定される沿岸での到達時刻や高さを津波予報区単位で発表する。

- ・津波の高さの最大値の観測値については、大津波警報または津波警報が発表中の津波予報区において、観測された津波の高さが低い間は、数値ではなく「観測中」の言葉で発表し、津波が到達中であることを伝える。

3 津波に関する情報の伝達系統及び方法

◆担当部署【総務課】

3-1 関係機関への伝達

町は関係機関から津波に関する情報の伝達を受けた時は、あらかじめ計画された組織を通じ、迅速・適確な方法によって町内の防災関係機関・住民等に周知するとともに、防災体制確立のため必要な措置を講ずる。

3-2 町における津波に関する情報の取扱い

- (ア) 津波に関する情報は、勤務時間中は危機管理室で受信し、関係機関に伝達するとともに、庁内放送等によって職員全員に伝達し、関係各課はこれにともなう必要な措置を講ずる
- (イ) 勤務時間外における通報は、宿直職員が受信し、これを危機管理室長又はあらかじめ指名された職員に連絡する
- (ウ) 宿直職員から連絡を受けた者は、その状況を町長に連絡するとともに、関係職員の動員等必要な措置を講ずる

3-3 住民等に対する伝達

町に伝達された津波に関する情報の住民等に対する伝達は、次により行う。

- (ア) 町内の災害関係機関及び公共団体に対し、警報事項を通知する
- (イ) 防災行政無線、広報車を利用し、住民に周知する
- (ウ) 災害のおそれのある地区の自治会長に連絡し、自治会長をして住民に伝達する

以下、基本計画編（第3章 応急対策計画 第2節）に準ずる。

第3節 災害広報計画

1 基本的な考え方

津波災害時においては、町民に対し必要な情報を提供することにより人心の安定を図るとともに、救援体制の強化等を図るため、報道機関、市町村広報組織等との協力体制を確立し、広報活動に万全を期する。

2 町による広報の実施

◆担当部署【総務課、関係各課】

2-1 災害広報の確立

- (ア) 津波による被害が激甚であり、特に人心の安定を必要とするときは、町、県、防災関係機関は、各々の役割を踏まえ、互いに連携を図りながら、保有する広報媒体を総動員して災害広報を実施する。
- (イ) 災害広報に当たっては、住民から求められた情報を提供するだけでなく、不要不急の電話の自粛、救援物資の送り方など、住民が守るべき防災活動上のルールについての広報を徹底することに留意する。
- (ウ) 各防災機関は、被災者のおかれている生活環境及び居住環境が多様であることを鑑み、情報を提供する際に活用する媒体に配慮する。
- (エ) 強い揺れ（震度4程度以上）又は長時間のゆっくりとした揺れを感じて避難の必要を認める場合、若しくは大津波警報、津波警報、津波注意報を覚知した場合、直ちに避難指示を行うなど、速やかに的確な避難指示等を行うものとする。なお、大津波警報、津波警報、津波注意報に応じて自動的に避難指示等を発令する場合においても、住民等の円滑な避難や安全確保の観点から、津波の規模と避難指示の対象となる地域を住民等に伝達するものとする。
- (オ) 大津波警報及び津波警報、避難指示等の伝達にあたっては、走行中の車両、運行中の列車、船舶、海水浴客、釣り人、観光客等にも確実に伝達できるよう、防災行政無線、全国瞬時警報システム（J-ALERT）、テレビ、ラジオ、携帯電話（緊急速報メール機能を含む）等のあらゆる手段の活用を図るものとする。

2-2 広報活動の方法

町は、地域に密着した範囲の災害に関する広報について、関係機関と連携し、次の事項を中心に広報を実施する。

(1) 広報内容

① 災害発生直後の広報

- (ア) 地震に関する情報（気象庁発表の地震の規模、震度等の概要、余震の発生等今後の地震への警戒）
- (イ) 津波に関する情報（津波発生の有無、規模等、警報発表状況）

- (ウ) 避難の必要の有無等（大津波警報、津波警報、津波注意報や避難指示発令を察知した場合は、即時広報）
- ② 災害による被害発生時の広報
 - (ア) 災害発生状況（死傷者数、倒壊家屋数、出火件数等の人命に係る概括的被害状況）
 - (イ) 災害応急対策の状況（地域・コミュニティごとの取組状況等）
 - (ウ) 道路交通状況（道路通行不能等の状況、バスの被害、復旧状況等）
 - (エ) 電気・ガス・水道・電話等ライフライン施設の被災状況（途絶箇所、復旧状況等）
 - (オ) 医療機関の開設及び医療救護所の設置状況
 - (カ) 応急危険度判定実施体制設置の状況（必要性と要請方法）
- ③ 応急復旧活動段階の広報
 - (ア) 住民の安否（避難所ごとの被災者氏名等の確認状況等）
 - (イ) 食料・飲料水・生活必需品・医薬品等の配給状況
 - (ウ) その他生活に密着した情報（地域のライフライン設備の途絶等被災状況、し尿処理・衛生に関する状況、臨時休校の情報等）
- ④ 支援受け入れに関する広報
 - (ア) 各種ボランティア情報（ニーズ把握、受け入れ・派遣情報等）
 - (イ) 義援金・救援物資の受け入れ方法・窓口等に関する情報
- ⑤ 被災者に対する広報
 - (ア) 津波時の行動に当たっての心得（高台等の安全な場所への速やかな避難、大津波警報、津波警報、津波注意報が解除されるまで海浜に近づかないこと、近隣の被災者救出活動への行動喚起、要配慮者に配慮した救援活動の呼びかけ等）
 - (イ) 安否情報の提供、その他各種の相談サービスの開設状況
 - (ウ) 乗用車の使用自粛、避難時のブレーカ切断等
- ⑥ その他の必要事項
安否情報等についての災害用伝言サービス等の登録・利用呼びかけ、社会秩序維持活動への広報、呼びかけなど

以下、基本計画編（第3章 応急対策計画 第3節）に準ずる。

第4節 広域応援体制

基本計画編（第3章 応急対策計画 第4節）に準ずる。

第5節 自衛隊の災害派遣体制

基本計画編（第3章 応急対策計画 第5節）に準ずる。

第6節 海上保安庁への応援協力体制

基本計画編（第3章 応急対策計画 第6節）に準ずる。

第7節 災害救助法の適用

基本計画編（第3章 応急対策計画 第7節）に準ずる。

第8節 避難計画

基本計画編（第3章 応急対策計画 第8節）に準ずる。なお、津波災害対策においては、以下の点に留意する。

1 基本的な考え方

地震時の津波災害等の発生に際して、町は、住民等が安全・的確に避難ができるよう、避難の指示等の伝達や避難誘導などの措置を、防災関係機関及び自主防災組織等の協力の下、迅速、的確に行う。また、避難誘導にあたっては、高齢者、障がい者等の避難行動要支援者などの要配慮者の安全避難に留意することとする。

2 避難状況の早期把握・判断

2-2 避難対策の必要性の早期判断

避難を要する状況は、発生した災害の状況により大きく異なるため、町、その他の被災地域の情報収集を踏まえ、避難対策の要否を判断する。

(1) 津波への自衛措置

近海で地震が発生した場合には、津波警報等の発表以前であっても津波が来襲するおそれがある。また、遠方で生じた地震による津波であっても、その対応によっては、人的被害が生じる場合も予想される。そのため、強い地震（震度4程度以上）を感じた時、又は弱い地震であっても長い時間ゆっくりとした揺れを感じた時は、町、海上保安署、及び関係住民等は、地震発生とともに、地域の状況を的確に把握した上、当該地域の住民が適切な避難活動が実施できるよう、次に掲げる措置を講ずる。

- (ア) 町は、直ちに海面状態を監視する責任者を身の安全が確保出来る場所におき、海面の異常昇降を監視するとともに、津波警報発表以前であっても自らの判断で、住民等に直ちに海浜から退避し、急いで安全な場所に避難するよう指示する。
- (イ) 町に対する津波警報等の伝達は、ラジオ、TV等の放送による方が早い場合が多いので、発震後少なくとも1時間は当該地方のNHKの放送を聴取する責任者を定めて聴取させ、津波警報が放送された時には、住民等に対して直ちに避難のための立ち退きを指示する。このほか県、警察及びN T T事業所等から津波警報が伝達された場合にも、同様な措置をとる。
- (ウ) 津波警報等及び避難の指示の伝達にもれがないようにするため、港湾、漁港、海水浴場等の海浜の行楽地及び沿岸部で施工されている工事現場等、人の集まる場所について、当該場所における各種施設の管理者、及び事業者等との協力体制を確立する。

(2) 関係住民のとりべき措置

発震後、沿岸付近の住民等は、町長の避難の指示の有無にかかわらず、直ちに安全な場所へ避難できるよう、可能な限りラジオ、テレビの放送を聴取する。

3 避難指示等の実施

3-2 避難指示等の基準と区分

避難措置は、おおむね次の方法に基づき、当面する責任者が関係機関の協力を得て実施する。

さらに、町は、避難指示等の発令に当たり、必要に応じて気象防災アドバイザー等の専門家の技術的な助言等を活用し、適切に判断を行う。

(1) 避難指示等の時期

地震災害時に津波が発生した場合、同時多発火災が拡大延焼し危険が大きいと予測される場合、又はガス等の流出拡散により広域的に人命の危険が予測される場合、その他土砂災害危険から住民の生命及び身体を保護するため必要とする場合等に発する。

(2) 避難指示の意味

「指示」とは、被害の危険が目前に切迫している場合等に発せられ、住民を避難のため立ち退かせるためのものをいう。

(3) 相互の連絡協力

関係機関は、避難の必要があると予想されるとき、又は避難のための立ち退きの指示等の措置をとった場合は、相互に通知・報告し、避難措置が迅速・的確に実施されるよう協力する。

(4) 集団避難の実施

孤立地区における人的被害の発生状況、家屋の被災状況、備蓄の状況等の情報に基づいて、自立可能かどうかを判断したうえで、必要に応じた集団避難を指示する。

4 避難の方法

4-1 避難の誘導等

町は、地震災害時に津波等が予想され、地域に避難の指示等をした場合で、避難者の誘導を行う必要がある場合、警察機関、消防団及び自主防災組織等の協力を得て、避難の誘導体制を確立し、安全かつ迅速な避難誘導を実施する。

4-2 孤立が予想される地域の避難対策

町において孤立が予想される地域については、次の対策を行う。

- (ア) 孤立集落等との通信の状況を確認し、途絶時には復旧に万全を期すとともに、孤立集落等の状況確認を行う
- (イ) 被災者の有無を確認し、被災者発生の場合は速やかに救出活動を行う
- (ウ) 被災者の状況又は、通常の交通路確保が速やかに行えない場合は、関係機関に、ヘリコプター等の出動を要請し、救出活動を行う
- (エ) 交通路の確保を行い、被災者を所定の避難所に避難誘導する

第9節 消防活動

基本計画編（第3章 応急対策計画 第9節）に準ずる。

第10節 救急・救助計画

1 基本的な考え方

津波災害時における、家屋の流失等の発生に際して、多数の救急・救助事象が発生した場合、住民を救出し、救急・救助する必要がある。この際、各関係機関は相互に連携し、迅速かつ的確な救急・救助活動を実施する。

以下、基本計画編（第3章 応急対策計画 第10節）に準ずる。

第11節 医療計画

基本計画編（第3章 応急対策計画 第11節）に準ずる。

第12節 警備計画

基本計画編（第3章 応急対策計画 第12節）に準ずる。

第13節 交通確保・規制計画

基本計画編（第3章 応急対策計画 第13節）に準ずる。

第14節 緊急輸送計画

基本計画編（第3章 応急対策計画 第14節）に準ずる。

第15節 ライフライン施設等の応急復旧計画

基本計画編（第3章 応急対策計画 第17節）及び震災編（地震災害対策計画 第3章 応急対策計画 第17節）に準ずる。

第16節 要配慮者の安全確保と支援体制

基本計画編（第3章 応急対策計画 第18節）に準ずる。

第17節 食料、飲料水、生活必需品等の供給計画

基本計画編（第3章 応急対策計画 第20節）に準ずる。

第18節 文教対策計画

基本計画編（第3章 応急対策計画 第22節）に準ずる。

第19節 廃棄物処理対策

基本計画編（第3章 応急対策計画 第23節）に準ずる。

第20節 防疫・保健衛生等に関する活動

基本計画編（第3章 応急対策計画 第24節）に準ずる。

第21節 遺体の搜索・処理及び埋・火葬

基本計画編（第3章 応急対策計画 第25節）に準ずる。

第22節 農作物、家畜及び関連施設の応急対策

基本計画編（第3章 応急対策計画 第27節）に準ずる。

第23節 河川施設及びその他の公共施設の応急対策

基本計画編（第3章 応急対策計画 第15節）及び震災編（地震災害対策計画 第3章 応急対策計画 第15節）に準ずる。

第24節 住宅確保及び応急復旧計画

基本計画編（第3章 応急対策計画 第26節）に準ずる。

震災編（津波災害対策計画）

◆ 第3章 復旧・復興計画

第1節 災害復旧・復興事業の実施

基本計画編（第4章 復旧・復興計画 第1節）に準ずる。

第2節 生活再建等支援対策の実施

基本計画編（第4章 復旧・復興計画 第2節）に準ずる。

第3節 激甚災害の指定

基本計画編（第4章 復旧・復興計画 第3節）に準ずる。

